

平成27年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成28年10月 5日各決算議案提出

平成28年12月 1日原 案 認 定

目 次

第1	平成27年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	平成28年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	57
参考	福岡県の財務諸表について	64

第1 平成27年度決算の状況

I 概 要

平成27年度の財政運営にあたっては、喫緊の課題である地方創生に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出に取り組んだほか、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度の実施等、社会保障施策の充実をはかる一方、社会保障関係費及び公債費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に努めたところです。

平成28年度は、「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らしていける地域社会」を目指し、次に掲げる6つの重点的テーマに取り組んでいます。

- 1 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 2 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 3 女性や高齢者の活躍の応援
- 4 たくましいグローバルな人材の育成
- 5 安心して生活できる共助社会の実現
- 6 安全・安心、災害に強い県づくり

これらの取組みを進めるにあたっては、引き続き、「現場主義」を貫き、「生活者の視点」に立ち、「温かみのある行政」に努めます。

以下、平成27年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,410億6,846万円、歳出1兆8,114億1,350万円、歳入歳出差引額（形式収支）は296億5,496万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源255億3,429万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は41億2,067万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,841,068,455	1,724,065,238	1,704,684,648	117,003,217	19,380,590	106.8	101.1
歳 出 総 額 ②	1,811,413,496	1,689,449,542	1,671,349,701	121,963,954	18,099,841	107.2	101.1
歳入歳出差引 (①-②) ③	29,654,959	34,615,696	33,334,947	△ 4,960,737	1,280,749	85.7	103.8
越翌年度へ繰り越すべき繰り越し額							
継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	24,969,348	30,394,883	30,967,105	△ 5,425,535	△ 572,222	82.1	98.2
事故繰越額 ⑥	564,938	30,645	431,822	534,293	△ 401,177	1,843.5	7.1
計 (④+⑤+⑥) ⑦	25,534,286	30,425,528	31,398,927	△ 4,891,242	△ 973,399	83.9	96.9
実質収支 (③-⑦) ⑧	4,120,673	4,190,168	1,936,020	△ 69,495	2,254,148		
単年度収支 ⑨ (⑧ - 前年度⑧)	△ 69,495	2,254,148	△ 14,954	△ 2,323,643	2,269,102		

この表の示すとおり、一般会計の平成27年度決算は、前年度に比べ、歳入において1,170億322万円(6.8%)増加し、歳出において1,219億6,395万円(7.2%)増加しています。

(2) 歳入決算

平成27年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,410億6,846万円、最終予算額1兆8,720億6,564万円に対し、309億9,719万円(調定額に対し173億5,304万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金228億9,142万円、県債57億7,280万円、繰入金55億1,520万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

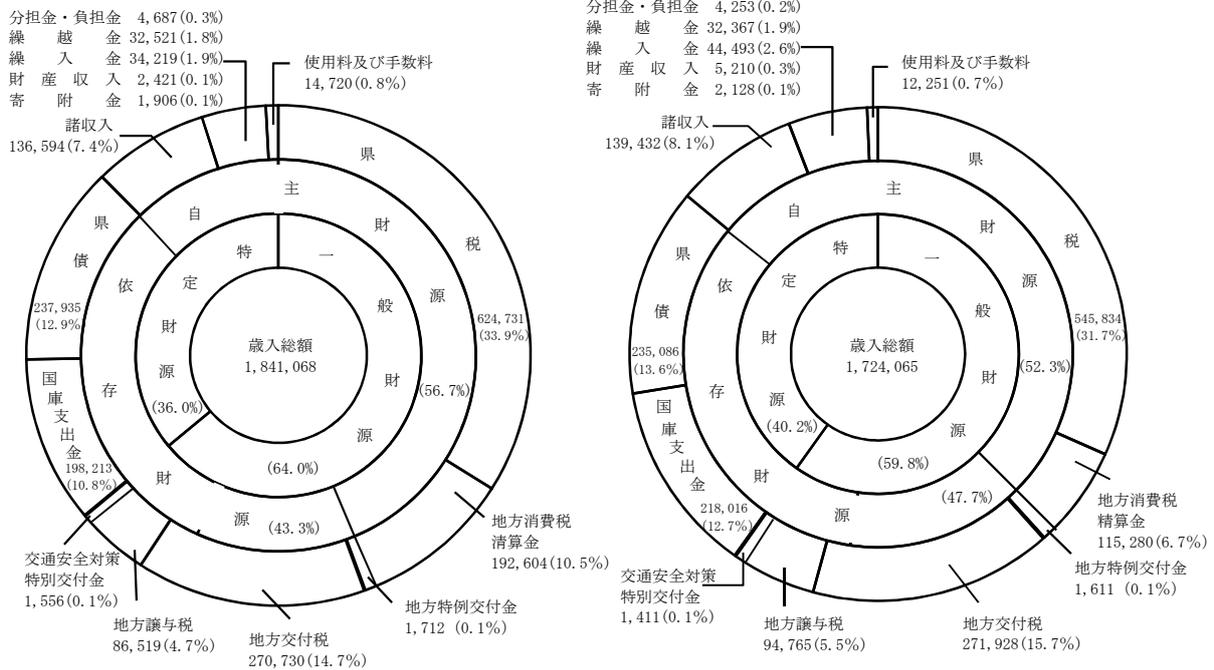
区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	621,422,741	638,064,539	624,731,165	33.9	3,308,424	△ 13,333,374	100.5	97.9
地方消費税清算金	192,604,215	192,604,215	192,604,215	10.5	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	86,364,938	86,519,558	86,519,558	4.7	154,620	0	100.2	100.0
地方特例交付金	1,711,711	1,711,711	1,711,711	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	270,041,260	270,729,915	270,729,915	14.7	688,655	0	100.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,662,396	1,556,029	1,556,029	0.1	△ 106,367	0	93.6	100.0
分担金及び負担金	5,043,464	4,687,382	4,687,382	0.3	△ 356,082	0	92.9	100.0
使用料及び手数料	14,998,191	14,723,379	14,720,044	0.8	△ 278,147	△ 3,335	98.1	100.0
国庫支出金	221,104,044	198,212,627	198,212,627	10.8	△ 22,891,417	0	89.6	100.0
財産収入	2,242,679	2,421,140	2,421,128	0.1	178,449	△ 12	108.0	100.0
寄 附 金	1,910,518	1,905,652	1,905,652	0.1	△ 4,866	0	99.7	100.0
繰 入 金	39,734,335	34,219,135	34,219,135	1.9	△ 5,515,200	0	86.1	100.0
繰 越 金	32,520,612	32,520,612	32,520,612	1.8	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	136,996,762	140,610,628	136,594,306	7.4	△ 402,457	△ 4,016,322	99.7	97.1
県 債	243,707,776	237,934,976	237,934,976	12.9	△ 5,772,800	0	97.6	100.0
歳 入 合 計	1,872,065,642	1,858,421,498	1,841,068,455	100.0	△ 30,997,188	△ 17,353,043	98.3	99.1

歳入の構成

(単位：百万円)

平成27年度

平成26年度



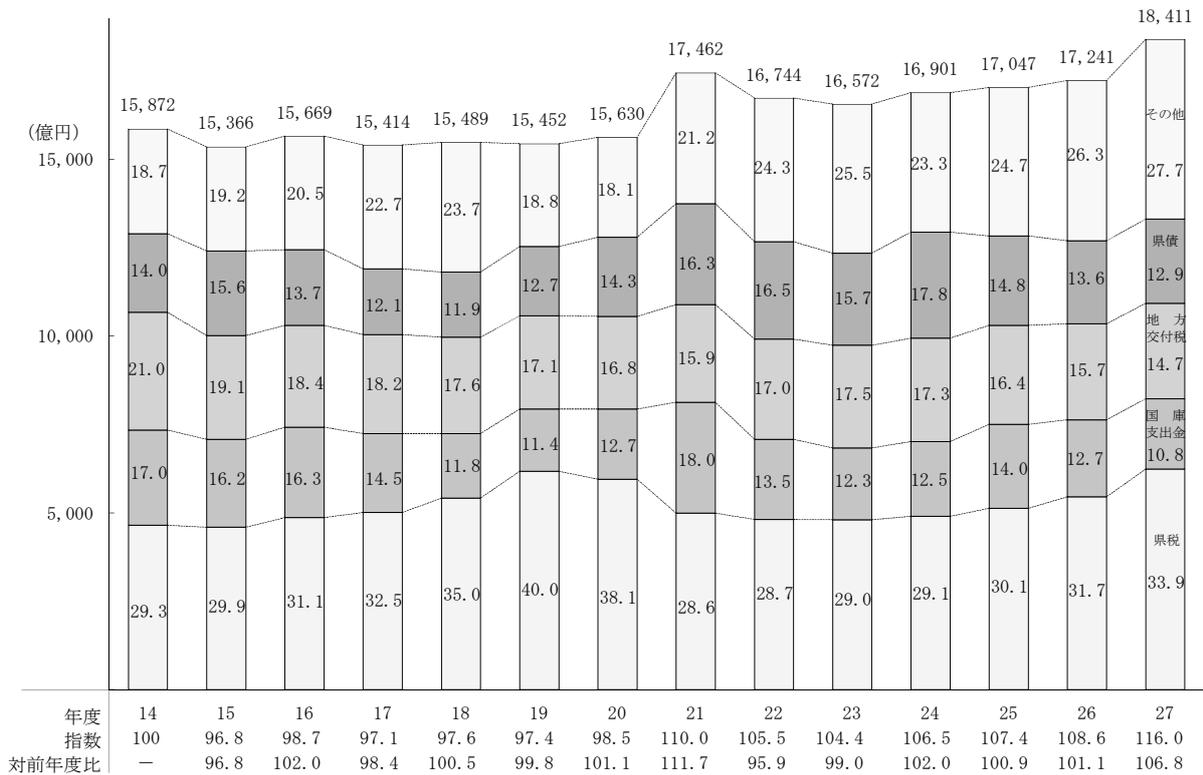
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	624,731,165	33.9	545,834,376	31.7	78,896,789	114.5
地方消費税清算金	192,604,215	10.5	115,280,318	6.7	77,323,897	167.1
地方譲与税	86,519,558	4.7	94,764,921	5.5	△ 8,245,363	91.3
地方特例交付金	1,711,711	0.1	1,611,345	0.1	100,366	106.2
地方交付税	270,729,915	14.7	271,927,771	15.7	△ 1,197,856	99.6
交通安全対策特別交付金	1,556,029	0.1	1,411,178	0.1	144,851	110.3
分担金及び負担金	4,687,382	0.3	4,252,951	0.2	434,431	110.2
使用料及び手数料	14,720,044	0.8	12,251,082	0.7	2,468,962	120.2
国庫支出金	198,212,627	10.8	218,015,617	12.7	△ 19,802,990	90.9
財産収入	2,421,128	0.1	5,210,625	0.3	△ 2,789,497	46.5
寄附金	1,905,652	0.1	2,127,662	0.1	△ 222,010	89.6
繰入金	34,219,135	1.9	44,492,707	2.6	△ 10,273,572	76.9
繰越金	32,520,612	1.8	32,366,937	1.9	153,675	100.5
諸収入	136,594,306	7.4	139,431,599	8.1	△ 2,837,293	98.0
県債	237,934,976	12.9	235,086,149	13.6	2,848,827	101.2
歳入合計	1,841,068,455	100.0	1,724,065,238	100.0	117,003,217	106.8

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、6,247億3,116万円で歳入総額の33.9%を占めており、前年度に対して788億9,679万円、14.5%の増となっています。これは、地方消費税率の引上げの平年度化等による地方消費税の増加や企業収益が堅調に推移していること等から法人二税が増加したことによるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

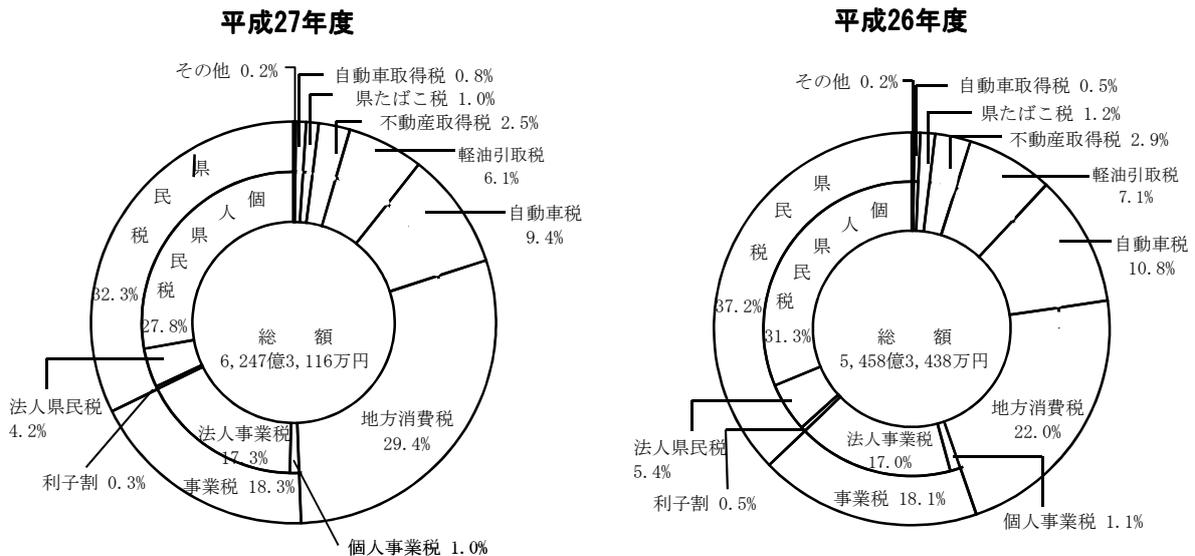
平成27年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成27年度	平成26年度	伸長率	平成27年度	平成26年度	伸長率	平成27年度	平成26年度
個人県民税	183,359,192	181,970,547	100.8	173,496,116	170,825,169	101.6	94.6	93.9
法人県民税	26,610,127	29,961,605	88.8	26,389,163	29,738,502	88.7	99.2	99.3
県民税利子割	2,133,500	2,528,943	84.4	2,133,500	2,528,943	84.4	100.0	100.0
個人事業税	6,652,998	6,418,959	103.6	6,425,448	6,111,749	105.1	96.6	95.2
法人事業税	108,730,168	93,334,552	116.5	108,158,030	92,831,604	116.5	99.5	99.5
地方消費税	183,880,575	119,795,919	153.5	183,880,575	119,795,919	153.5	100.0	100.0
不動産取得税	16,138,159	16,858,166	95.7	15,344,359	15,872,129	96.7	95.1	94.2
県たばこ税	6,497,968	6,556,544	99.1	6,497,968	6,556,544	99.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,048,224	1,059,579	98.9	1,047,641	1,059,579	98.9	99.9	100.0
自動車取得税	4,848,137	2,869,311	169.0	4,848,137	2,869,311	169.0	100.0	100.0
軽油引取税	38,560,708	39,242,536	98.3	37,737,019	38,433,972	98.2	97.9	97.9
自動車税	59,407,024	60,000,570	99.0	58,581,340	58,971,453	99.3	98.6	98.3

鉦 区 税	7,678	8,308	92.4	5,217	5,705	91.4	67.9	68.7
(普通税計)	637,874,458	560,605,539	113.8	624,544,513	545,600,579	114.5	97.9	97.3
狩 猟 税	21,217	33,312	63.7	21,217	33,312	63.7	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	167,246	199,471	83.8	165,435	199,471	82.9	98.9	100.0
(目的税計)	188,463	232,783	81.0	186,652	232,783	80.2	99.0	100.0
軽油引取税	1,618	6,423	25.2	0	1,014	0.0	0.0	15.8
(旧法による税計)	1,618	6,423	25.2	0	1,014	0.0	0.0	15.8
合 計	638,064,539	560,844,745	113.8	624,731,165	545,834,376	114.5	97.9	97.3

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,926億422万円で、歳入総額の10.5%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、865億1,956万円で、歳入総額の4.7%を占めており、前年度に対して82億4,536万円、8.7%の減となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再配分する地方法人特別譲与税の一部が税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたことによるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、17億1,171万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して1億37万円、6.2%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,707億2,992万円で、歳入総額の14.7%を占めています。その内訳は、普通交付税2,660億4,126万円、特別交付税46億8,866万円で、前年度と比較すると、普通交付税0.5%の減、特別交付税0.7%の増、全体で0.4%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減少したことによるものです。

平成27年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成27年度	平成26年度	伸長率	平成27年度	平成26年度	伸長率
普通交付税	266,041,260	267,269,785	99.5	8,393,089,648	8,468,000,445	99.1
特別交付税	4,688,655	4,657,986	100.7	452,613,802	410,784,615	110.2
計	270,729,915	271,927,771	99.6	8,845,703,450	8,878,785,060	99.6

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,982億1,263万円で歳入総額の10.8%を占めており、前年度に対して198億299万円、9.1%の減となっています。これは、景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業費等が減少したことによるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

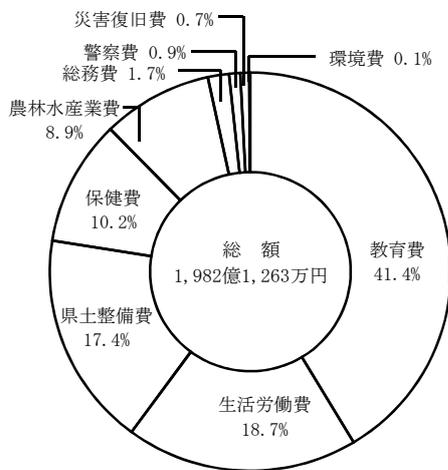
平成27年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

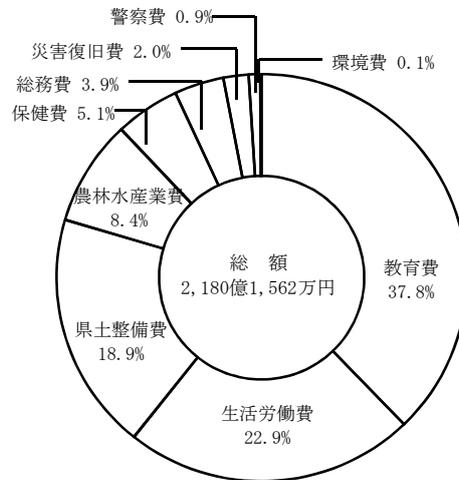
区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成27年度	平成26年度	差 引		
国庫負担金	総務費	0	5,993	△ 5,993	皆減
	保健費	10,839,189	5,158,985	5,680,204	210.1
	生活労働費	28,632,775	28,477,256	155,519	100.5
	教育費	76,213,584	76,128,145	85,439	100.1
	災害復旧費	618,462	2,038,955	△ 1,420,493	30.3
	小計	116,304,010	111,809,334	4,494,676	104.0
国庫補助金	総務費	620,762	5,782,816	△ 5,162,054	10.7
	保健費	9,264,394	5,801,588	3,462,806	159.7
	環境費	137,712	173,908	△ 36,196	79.2
	生活労働費	6,426,343	19,501,731	△ 13,075,388	33.0
	農林水産業費	17,516,443	18,227,915	△ 711,472	96.1
	県土整備費	34,454,163	41,083,594	△ 6,629,431	83.9
	警察費	1,732,037	1,937,783	△ 205,746	89.4
	教育費	5,836,126	6,249,710	△ 413,584	93.4
	災害復旧費	695,116	2,427,375	△ 1,732,259	28.6
小計	76,683,096	101,186,420	△ 24,503,324	75.8	
委託金	総務費	2,761,041	2,690,956	70,085	102.6
	保健費	174,489	174,884	△ 395	99.8
	環境費	23,640	21,893	1,747	108.0
	生活労働費	2,018,369	1,989,631	28,738	101.4
	農林水産業費	159,959	80,628	79,331	198.4
	商工費	6,897	2,048	4,849	336.8
	県土整備費	9,495	9,388	107	101.1
	教育費	71,631	50,435	21,196	142.0
小計	5,225,521	5,019,863	205,658	104.1	
合計	198,212,627	218,015,617	△ 19,802,990	90.9	

国庫支出金の構成

平成27年度



平成26年度



○県債

県債の決算額は、2,379億3,498万円で歳入総額の12.9%を占めており、前年度に対し28億4,883万円、1.2%の増となっています。これは、地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより、臨時財政対策債が減少する一方、消防学校施設整備費、事前防災・減災対策のための単独公共事業債が増となったこと等によるものです。

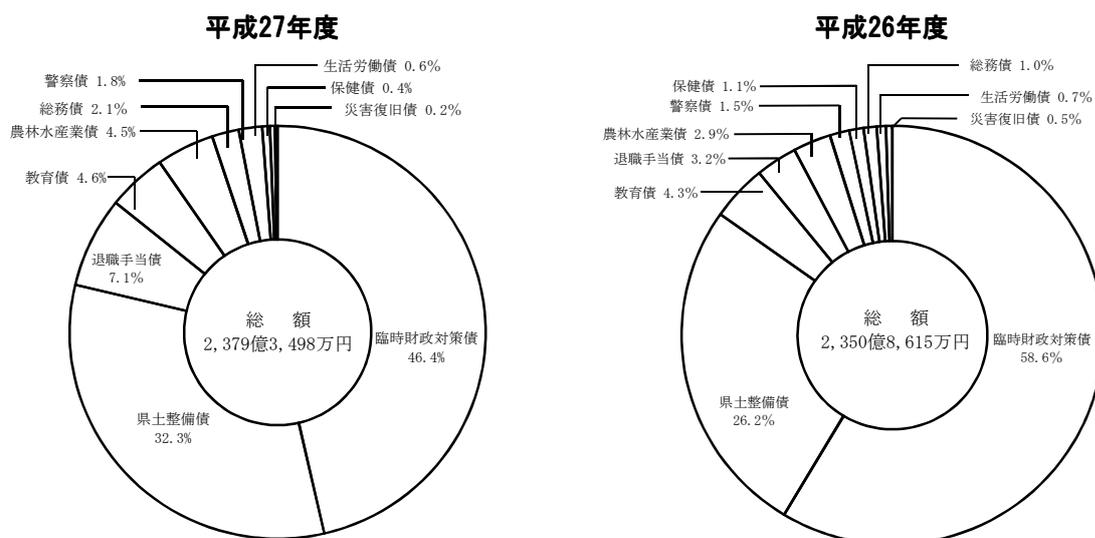
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成27年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成27年度	平成26年度	差 引	
総 務 債	5,121,500	2,339,000	2,782,500	219.0
保 健 債	956,800	2,592,300	△ 1,635,500	36.9
環 境 債	76,700	95,400	△ 18,700	80.4
生 活 労 働 債	1,332,600	1,565,900	△ 233,300	85.1
農 林 水 産 業 債	10,768,000	6,887,400	3,880,600	156.3
商 工 債	51,000	0	51,000	皆増
県 土 整 備 債	76,880,400	61,681,700	15,198,700	124.6
警 察 債	4,301,600	3,553,400	748,200	121.1
教 育 債	10,891,700	10,115,600	776,100	107.7
災 害 復 旧 債	392,800	1,054,900	△ 662,100	37.2
退 職 手 当 債	16,800,000	7,500,000	9,300,000	224.0
臨 時 財 政 対 策 債	110,361,876	137,700,549	△ 27,338,673	80.1
計	237,934,976	235,086,149	2,848,827	101.2

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の内容は、使用料及び手数料147億2,004万円、繰入金342億1,914万円、繰越金325億2,061万円、諸収入1,365億9,431万円で、前年度に対して使用料及び手数料で20.2%の増、繰入金で23.1%の減、繰越金で0.5%の増、諸収入で2.0%の減となっています。

使用料及び手数料の増は、授業料無償制見直しに伴う高等学校使用料が増加したことによるもの、繰入金の減は、平成24年度の国の景気・経済・雇用対策に伴い、公共施設整備基金に積み立てた地域経済活性化・雇用創出臨時交付金に係る繰入金が減少したことによるものです。

(3) 歳出決算

平成27年度の一般会計決算額は、1兆8,114億1,350万円で、最終予算額1兆8,720億6,564万円に対し96.8%の執行率となっています。この結果、未執行額は、606億5,214万円となりますが、この中には、平成27年度において事業が完了しなかったため平成28年度に繰り越した事業費464億4,314万円（繰越明許費452億4,323万円、事故繰越11億9,991万円）が含まれていますので、これを差し引いた142億900万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	3,026,829	0.2	2,952,568	0.2	74,261	0	74,261	97.5
総 務 費	59,720,241	3.2	58,258,991	3.2	1,461,250	1,042,883	418,367	97.6
保 健 費	228,397,640	12.2	224,300,707	12.4	4,096,933	2,136,344	1,960,589	98.2
環 境 費	3,215,325	0.2	3,115,367	0.2	99,958	10,706	89,252	96.9
生 活 勞 働 費	161,852,893	8.7	153,189,216	8.5	8,663,677	3,432,473	5,231,204	94.6
農 林 水 産 業 費	68,097,181	3.6	56,444,690	3.1	11,652,491	8,174,297	3,478,194	82.9
商 工 費	125,144,118	6.7	124,050,099	6.8	1,094,019	475,305	618,714	99.1
県 土 整 備 費	170,632,430	9.1	140,104,187	7.7	30,528,243	30,078,582	449,661	82.1
警 察 費	125,203,775	6.7	124,941,153	6.9	262,622	0	262,622	99.8

教 育 費	406,909,978	21.7	404,819,025	22.3	2,090,953	769,508	1,321,445	99.5
災 害 復 旧 費	2,281,041	0.1	1,778,022	0.1	503,019	323,043	179,976	77.9
公 債 費	215,452,855	11.5	215,417,292	11.9	35,563	0	35,563	100.0
諸 支 出 金	302,043,984	16.1	302,042,179	16.7	1,805	0	1,805	100.0
予 備 費	87,352	0.0	0	0.0	87,352	0	87,352	0.0
計	1,872,065,642	100.0	1,811,413,496	100.0	60,652,146	46,443,141	14,209,005	96.8

また、歳出決算額について、前年度と比較すると1,219億6,395万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成27年度	平成26年度	差 引	
議 会 費	2,952,568	2,822,391	130,177	104.6
総 務 費	58,258,991	51,187,592	7,071,399	113.8
保 健 費	224,300,707	205,432,740	18,867,967	109.2
環 境 費	3,115,367	3,005,561	109,806	103.7
生 活 労 働 費	153,189,216	157,988,623	△ 4,799,407	97.0
農 林 水 産 業 費	56,444,690	59,165,841	△ 2,721,151	95.4
商 工 費	124,050,099	121,270,898	2,779,201	102.3
県 土 整 備 費	140,104,187	152,968,297	△ 12,864,110	91.6
警 察 費	124,941,153	123,541,662	1,399,491	101.1
教 育 費	404,819,025	400,198,480	4,620,545	101.2
災 害 復 旧 費	1,778,022	5,772,477	△ 3,994,455	30.8
公 債 費	215,417,292	211,316,327	4,100,965	101.9
諸 支 出 金	302,042,179	194,778,653	107,263,526	155.1
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,811,413,496	1,689,449,542	121,963,954	107.2

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	3,026,829,400	2,952,567,713	0	0	74,261,687	97.5

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、こども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	24,046,228,837	23,829,244,035	0	0	216,984,802	99.1
企画費	9,043,958,952	8,424,929,896	570,867,000	0	48,162,056	93.2
徴税費	15,154,007,763	15,059,178,699	0	0	94,829,064	99.4
市町村振興費	2,205,216,000	2,198,850,309	2,053,000	0	4,312,691	99.7
選挙費	1,131,849,440	1,128,301,073	0	0	3,548,367	99.7
防災費	4,640,922,106	4,142,585,454	469,963,226	0	28,373,426	89.3
統計調査費	2,907,547,000	2,890,790,332	0	0	16,756,668	99.4
人事委員会費	246,931,000	243,253,731	0	0	3,677,269	98.5
監査委員費	343,580,000	341,857,982	0	0	1,722,018	99.5
計	59,720,241,098	58,258,991,511	1,042,883,226	0	418,366,361	97.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費35億1,483万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費18億4,801万円、電子県庁管理費17億4,136万円、エネルギー対策特別融資費11億2,578万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,187,593,000	7,135,314,283	0	0	52,278,717	99.3
健康対策費	13,330,438,000	12,829,964,771	0	0	500,473,229	96.2
生活衛生費	1,349,469,000	1,323,329,372	0	0	26,139,628	98.1
医薬費	22,205,097,000	20,793,027,387	175,581,000	0	1,236,488,613	93.6
医療介護費	174,667,934,620	174,575,779,225	0	0	92,155,395	99.9
高齢者支援費	9,657,108,000	7,643,291,553	1,782,263,000	178,500,000	53,053,447	79.1
計	228,397,639,620	224,300,706,591	1,957,844,000	178,500,000	1,960,589,029	98.2

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費735億1,530万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費541億8,578万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費514億6,351万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費204億1,378万円、老人保健・難病対策・原爆被爆者対策等の健康保持対策費128億3,677万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,215,325,260	3,115,367,339	10,706,000	0	89,251,921	96.9

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費31億1,537万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,088,410,145	4,864,637,531	127,400,000	0	96,372,614	95.6
福祉企画費	2,907,474,599	2,855,295,895	0	0	52,178,704	98.2
児童家庭費	60,089,689,220	53,875,748,151	2,941,397,000	0	3,272,544,069	89.7
障害者福祉費	39,024,568,000	38,266,162,000	87,980,000	230,732,000	439,694,000	98.1
生活保護費	37,765,471,000	37,157,133,356	0	0	608,337,644	98.4
社会福祉費	9,418,807,000	9,378,261,093	0	0	40,545,907	99.6
労働企画費	2,256,942,597	2,031,240,279	36,123,000	0	189,579,318	90.0
職業訓練費	4,016,403,012	3,614,688,043	0	0	401,714,969	90.0
失業対策費	1,042,651,822	908,447,629	8,841,000	0	125,363,193	87.1
労働委員会費	242,476,000	237,601,584	0	0	4,874,416	98.0
計	161,852,893,395	153,189,215,561	3,201,741,000	230,732,000	5,231,204,834	94.6

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億3,773万円、文化・スポーツの振興費20億4,379万円、男女共同参画推進費5億9,003万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億4,224万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費349億1,551万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費346億9,505万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費512億5,090万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費20億2,464万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	8,144,613,995	7,614,598,145	423,406,000	0	106,609,850	93.5
農業費	14,456,496,000	13,044,049,737	485,182,000	0	927,264,263	90.2
畜産業費	1,561,794,000	1,552,598,365	0	0	9,195,635	99.4
農地費	20,295,958,621	14,571,878,920	4,644,559,900	0	1,079,519,801	71.8
林業費	16,692,183,563	13,236,717,166	2,218,170,440	0	1,237,295,957	79.3
水産業費	6,946,135,030	6,424,847,413	402,978,580	0	118,309,037	92.5
計	68,097,181,209	56,444,689,746	8,174,296,920	0	3,478,194,543	82.9

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億8,499万円、農業構造改善事業等の水田農業振興費61億3,979万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費6億9,431万円、ため池整備事業等の農村整備費125億7,910万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費34億1,265万円、治山事業等の治山費44億1,401万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費35億4,886万円、漁港修築事業等の漁港建設費11億3,742万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	116,247,412,560	116,074,314,204	63,035,000	0	110,063,356	99.9
工鉱業費	5,636,034,109	5,035,118,914	243,562,000	0	357,353,195	89.3
観光費	3,260,671,000	2,940,665,867	168,708,380	0	151,296,753	90.2
計	125,144,117,669	124,050,098,985	475,305,380	0	618,713,304	99.1

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,076億1,500万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億8,338万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費32億3,458万円、観光事業振興対策費29億4,067万円、企業立地対策費11億9,077万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,035,844,740	3,971,719,503	8,477,000	0	55,648,237	98.4
道路橋りょう費	79,732,829,243	66,047,415,924	13,489,371,000	38,420,000	157,622,319	82.8
河川海岸費	51,330,606,854	38,785,602,938	11,726,505,080	738,298,000	80,200,836	75.6
港湾費	4,206,971,000	3,691,684,038	512,997,000	0	2,289,962	87.8
都市計画費	19,906,644,800	16,889,947,747	2,901,068,000	0	115,629,053	84.8
住宅費	7,008,117,941	6,329,570,633	663,445,591	0	15,101,717	90.3
河川総合開発等事業費	2,498,664,000	2,477,578,264	0	0	21,085,736	99.2
水資源対策費	1,912,751,000	1,910,667,541	0	0	2,083,459	99.9
計	170,632,429,578	140,104,186,588	29,301,863,671	776,718,000	449,661,319	82.1

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～32年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費78億5,344万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費481億704万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費262億1,629万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費73億8,486万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費32億5,906万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費29億5,653万円、土地区画整理費1億8,179万円、都市計画道路の整備等の街路事業費91億9,491万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費60億2,387万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	121,975,783,000	121,770,492,005	0	0	205,290,995	99.8
警察活動費	3,227,992,000	3,170,661,549	0	0	57,330,451	98.2
計	125,203,775,000	124,941,153,554	0	0	262,621,446	99.8

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,090億362万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費75億7,834万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費37億9,910万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億3,615万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億1,712万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	48,851,719,000	48,333,362,797	0	0	518,356,203	98.9
小学校費	130,963,084,000	130,780,009,328	0	0	183,074,672	99.9
中学校費	78,500,058,000	78,409,243,358	0	0	90,814,642	99.9
高等学校費	63,903,469,933	63,203,175,638	485,895,360	0	214,398,935	98.9
特別支援学校費	28,517,279,000	28,340,985,693	0	0	176,293,307	99.4
社会教育費	3,309,954,000	3,288,305,688	0	0	21,648,312	99.3
保健体育費	1,757,063,000	1,742,940,764	0	0	14,122,236	99.2
大学費	5,319,955,000	5,288,767,539	22,750,000	0	8,437,461	99.4
私立学校費	45,787,396,000	45,432,233,837	260,863,000	0	94,299,163	99.2
計	406,909,977,933	404,819,024,642	769,508,360	0	1,321,444,931	99.5

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,866億5,068万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費93億5,514万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費454億2,360万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	879,674,802	754,283,563	17,205,000	13,960,730	94,225,509	85.7
土木施設災害復旧費	1,341,943,000	969,908,477	291,877,000	0	80,157,523	72.3
教育施設災害復旧費	59,423,000	53,830,287	0	0	5,592,713	90.6
計	2,281,040,802	1,778,022,327	309,082,000	13,960,730	179,975,745	77.9

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費5億3,256万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費7億9,822万円等、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費5,383万円です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	215,452,855,000	215,417,292,317	0	0	35,562,683	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,757億1,632万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）387億5,430万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	300,343,984,000	300,342,179,153	0	0	1,804,847	100.0
公営企業貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0	0	100.0
計	302,043,984,000	302,042,179,153	0	0	1,804,847	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金2,765億6,411万円、自動車取得税交付金34億5,378万円、軽油引取税交付金120億36万円及び工業用地造成事業貸付金17億円等です。

○第14款 予 備 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
予 備 費	87,352,362	0	0	0	87,352,362	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億1,265万円を補充したため、8,735万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

平成27年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

平成27年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	歳入歳出 予 算 額 (A)	歳 入			歳 出			翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	(C)-(A)	$\frac{(C)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	53,911	53,911	0	100.0	53,911	0	100.0		0
福岡県公債管理	546,220,462	546,186,034	△ 34,428	100.0	546,186,034	△ 34,428	100.0		0
福岡県市町村振興基金	48,232	48,231	△ 1	100.0	48,231	△ 1	100.0		0
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	896,527	827,927	△ 68,600	92.3	606,414	△ 290,113	67.6		221,513
福岡県災害救助基金	12,432	12,432	0	100.0	12,432	0	100.0		0
福岡県就農支援 資金貸付事業	118,276	132,284	14,008	111.8	59,140	△ 59,136	50.0		73,144
福岡県営林造成事業	331,838	325,240	△ 6,598	98.0	325,240	△ 6,598	98.0		0
福岡県林業改善資金 助成事業	169,736	180,002	10,266	106.0	70,787	△ 98,949	41.7		109,215
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	221,484	332,669	111,185	150.2	111,042	△ 110,442	50.1		221,627
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,454,447	2,605,052	1,150,605	179.1	1,430,349	△ 24,098	98.3		1,174,703
福岡県公共用地 先行取得事業	10,949	10,553	△ 396	96.4	10,553	△ 396	96.4		0
福岡県河川開発事業	27,558,926	26,408,299	△ 1,150,627	95.8	22,483,799	△ 5,075,127	81.6	3,924,500	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	10,702,972	10,695,366	△ 7,606	99.9	10,200,033	△ 502,939	95.3	495,333	0
福岡県流域下水道事業	22,586,240	21,197,489	△ 1,388,751	93.9	18,584,225	△ 4,002,015	82.3	268,678	2,344,586
福岡県住宅管理	6,628,455	6,625,851	△ 2,604	100.0	6,525,311	△ 103,144	98.4		100,540
計	617,014,887	615,641,340	△ 1,373,547	99.8	606,707,501	△ 10,307,386	98.3	4,688,511	4,245,328

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算6,170億1,489万円に対し、歳入決算額6,156億4,134万円、歳出決算額6,067億750万円となり、その執行率は、歳入99.8%、歳出98.3%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
平成27年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等5,461億8,603万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
平成27年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	2	76,552	47,600
産業振興施設整備事業	1	51,914	45,800
教育文化施設整備事業	5	1,015,216	287,200
厚生福祉施設整備事業	1	17,066	12,700
合併市町村まちづくり事業	2	313,255	284,500
合計	(実数8) 11	1,474,003	677,800

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業に対し、規模の適正化、事業の共同化、工場・店舗の集団化、小売商業における経営形態の近代化等のための資金を貸し付けることにより、中小企業構造の高度化を図るものです。

平成27年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）4件、6,737万円等です。

○河川開発事業特別会計

この会計は、多目的ダム等を建設することにより、ダム下流沿川の洪水を防除するとともに、既得用水の安定化及び河川環境のための河川流量の確保や新規水道用水の供給、異常洪水時の洪水被害の低減を図るものです。

平成27年度の事業実績は、那珂川開発事業外1件、224億8,380万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。

平成27年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外1件、102億3万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。

平成27年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、185億8,422万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅209団地29,031戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。

平成27年度の事業実績は、65億2,531万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち準公営企業として区分される県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計を除いた13会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は40年連続の黒字となりました。

歳入については、地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であることなどにより、県税収入は増加しました。一方、地方税の増収等により、地方交付税及び臨時財政対策債は減少しました。また、国庫支出金は、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴い減少しました。

歳出については、喫緊の課題である地方創生に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出に取り組んだほか、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度の実施等、社会保障施策の充実を図りました。また、補助公共事業費及び災害復旧事業費が減少する中、消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費を増額しました。併せて、社会保障関係費及び公債費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業見直し等の歳出抑制に努めました。

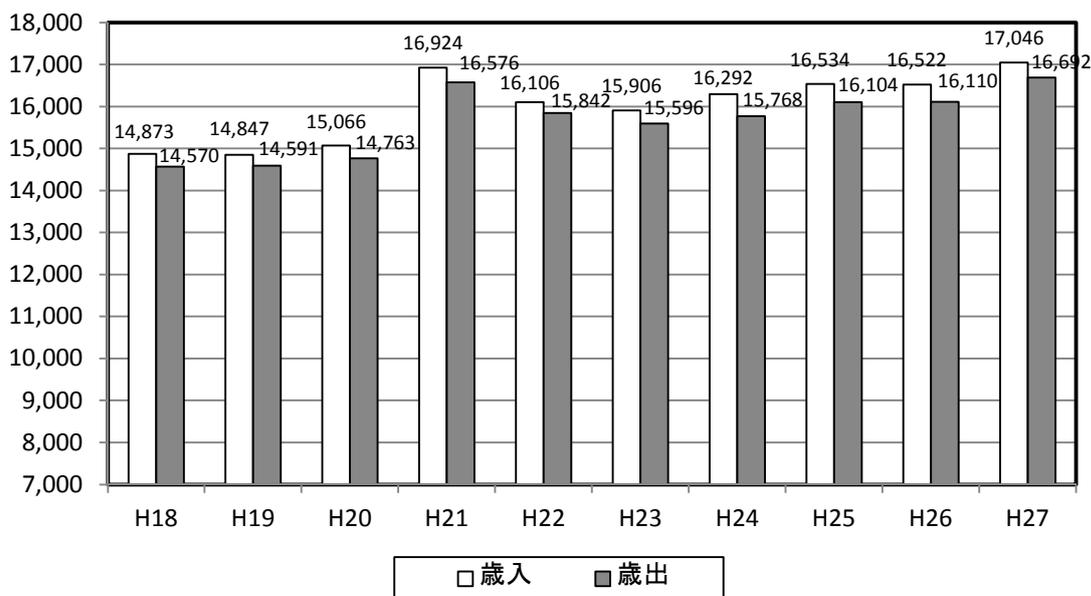
平成27年度決算収支状況

(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,704,633
歳出総額 (b)	1,669,153
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	31,359
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,121

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

平成27年度普通会計の歳入決算額は、1兆7,046億3,299万円で、前年度に対して523億9,110万円、3.2%の増となっています。

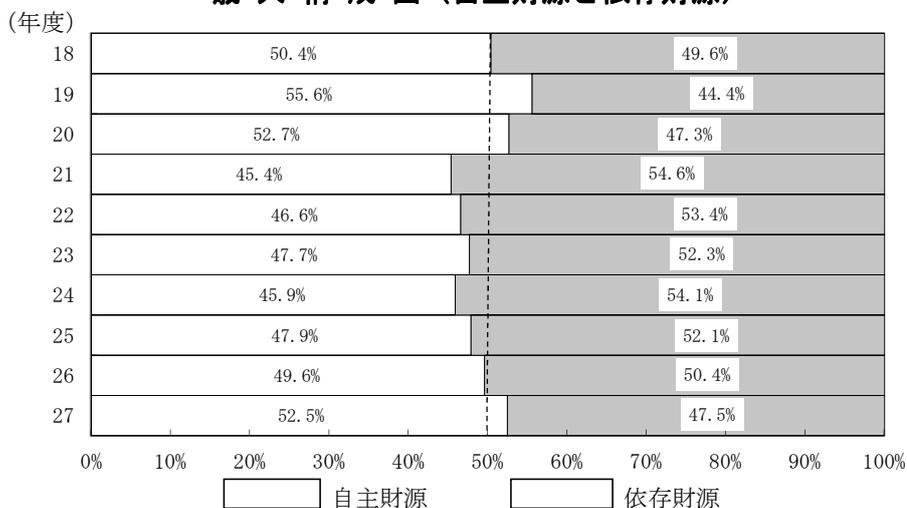
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
自 主 財 源	県 税	640,727,843	37.6	16.2	551,620,958	33.4	5.8
	分 担 金 ・ 負 担 金	12,674,807	0.8	15.9	10,939,868	0.7	△ 18.6
	使 用 料 ・ 手 数 料	21,092,011	1.2	13.2	18,626,900	1.1	19.5
	財 産 収 入	6,359,404	0.4	△ 28.5	8,900,460	0.5	28.6
	寄 附 金	1,905,652	0.1	△ 10.4	2,127,661	0.1	2,006.8
	繰 入 金	33,987,374	2.0	△ 22.3	43,748,043	2.7	5.4
	繰 越 金	39,142,321	2.3	△ 6.9	42,046,225	2.5	△ 18.2
	諸 収 入	138,450,857	8.1	△ 2.1	141,363,400	8.6	0.0
	計	894,340,269	52.5	9.1	819,373,515	49.6	3.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	86,519,558	5.1	△ 8.7	94,764,921	5.7
地 方 特 例 交 付 金		1,711,711	0.1	6.2	1,611,345	0.1	2.8
地 方 交 付 税		270,729,915	15.9	△ 0.4	271,927,771	16.5	△ 3.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,556,029	0.1	10.3	1,411,178	0.1	△ 8.9
国 庫 支 出 金		205,151,414	12.0	△ 8.3	223,727,723	13.5	△ 7.5
県 債		244,624,095	14.3	2.2	239,425,434	14.5	△ 6.8
計	810,292,722	47.5	△ 2.7	832,868,372	50.4	△ 3.3	
歳 入 合 計		1,704,632,991	100.0	3.2	1,652,241,887	100.0	△ 0.1

歳入総額に対する自主財源の率は、52.5%で、前年度に比べ2.9ポイントの増となっています。これは、消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であることなどによる県税収入の増加等により自主財源が増加したこと、また、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴う国庫支出金の減少等により、依存財源が減少したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳 出

平成27年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,691億5,279万円で、前年度に対して581億4,831万円、3.6%の増となっています。

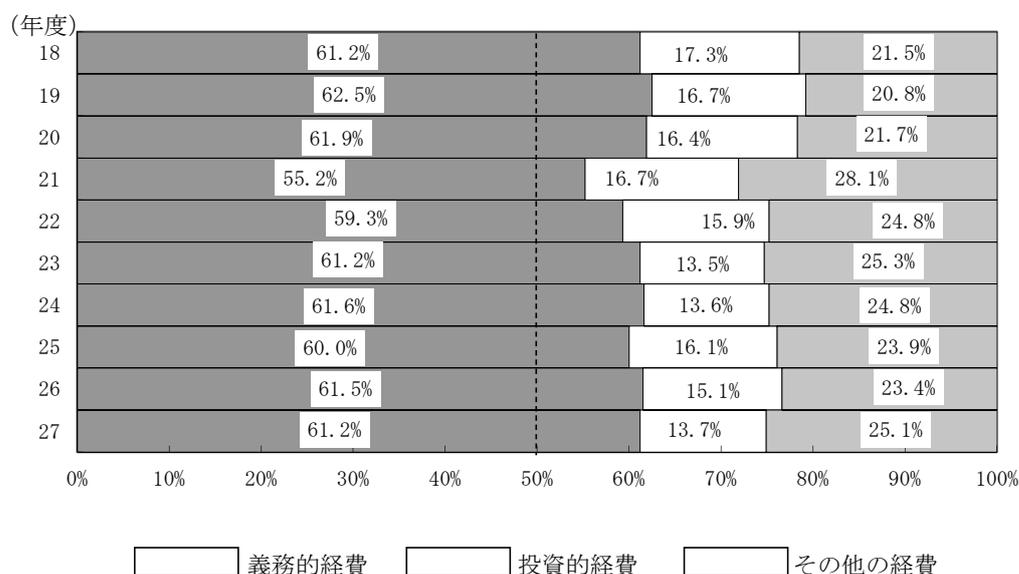
性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成 27 年 度			平成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 加 率
義務的経費	人 件 費	489,948,508	29.4	0.2	488,761,725	30.3	2.1
	社会 保 障 関 係 費	311,950,034	18.7	8.5	287,472,812	17.8	2.5
	公 債 費	219,289,939	13.1	2.0	215,075,254	13.4	3.5
	計	1,021,188,481	61.2	3.0	991,309,791	61.5	2.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	226,868,465	13.6	△ 4.1	236,468,589	14.7	△ 5.4
	災 害 復 旧 事 業 費	1,787,750	0.1	△ 69.0	5,770,118	0.4	△ 40.2
	計	228,656,215	13.7	△ 5.6	242,238,707	15.1	△ 6.7
そ の 他		419,308,093	25.1	11.1	377,455,984	23.4	△ 1.7
歳 出 合 計		1,669,152,789	100.0	3.6	1,611,004,482	100.0	0.0

歳出総額における義務的経費の構成比は、61.2%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となっています。これは、地方消費税引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度関連事業費及び国民健康保険助成費等の増により、義務的経費総額は増加したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他経費が、県税の増収による税関連交付金の増加により、大きく伸びたため、構成比としては減少したものであります。投資的経費の構成比は、13.7%で、前年度に比べ1.4ポイントの減となっております。これは、消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費は増加したものの、経済対策補正予算に係る繰越事業の減等により補助公共事業費が減少したこと及び、平成24年夏の豪雨災害に係る災害復旧事業の進捗により災害復旧事業費が減少したことによるものです。

歳 出 構 成 図（性質別）

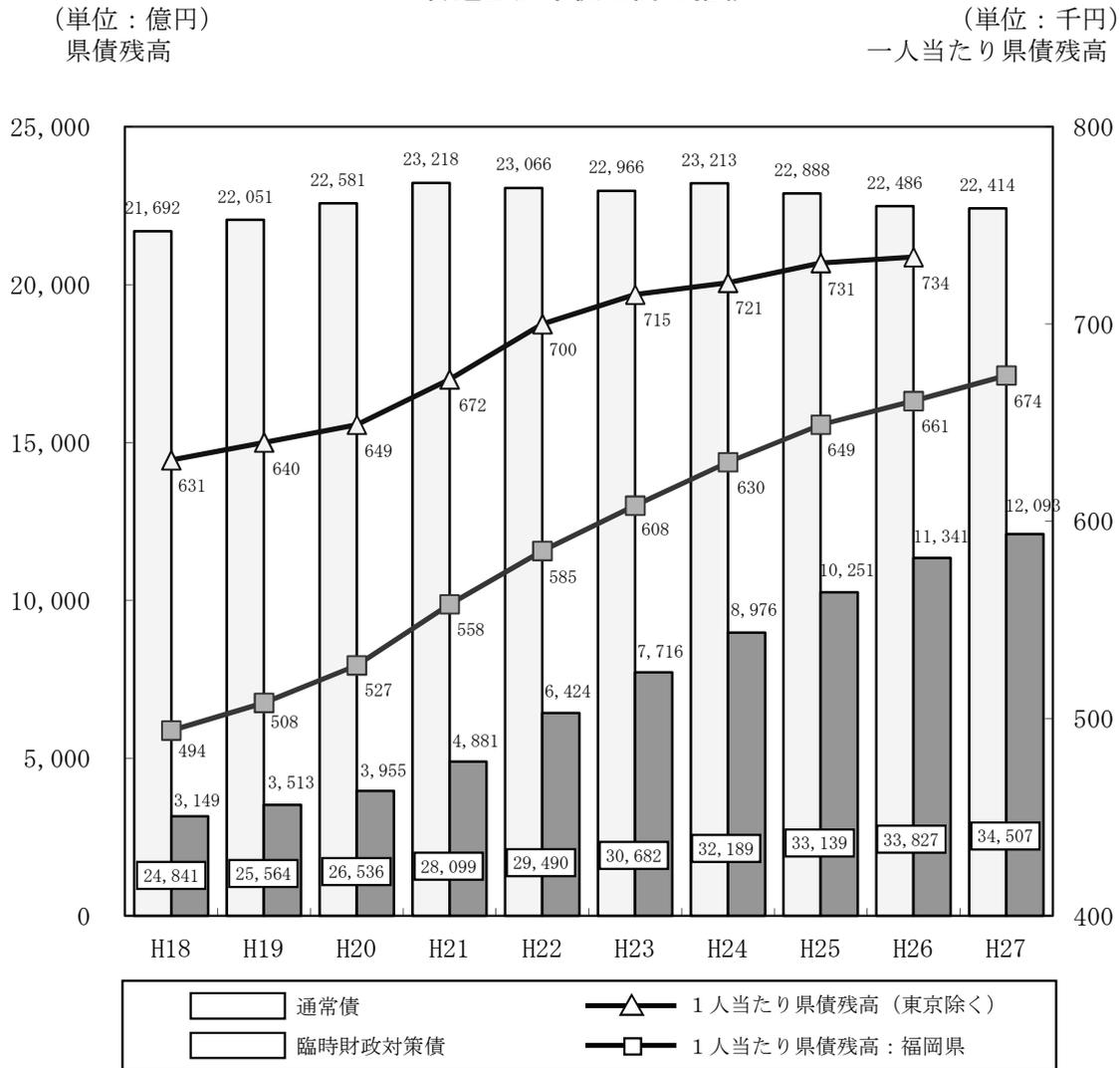


(4) 県債の状況

平成27年度末における普通会計の県債残高は3兆4,507億1,967万円で昨年度に比べ680億2,079万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増嵩によるものです。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、71億6,965万円の減少となり、3年連続で減少しております。

なお、県民一人当たりの県債残高（人口は平成27年12月31日現在の住民基本台帳登録人口、5,122,448人を用いる。）は673,647円となっており、全国平均より低い水準を維持しています。

普通会計県債残高の推移



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立は元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。

この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 — % (実質赤字比率がない) (平成26年度 — %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額] 標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名		実質収支額
普通 会 計	一般会計	4,120,673
	財政調整基金特別会計	0
	公債管理特別会計	0
	市町村振興基金特別会計	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
	災害救助基金特別会計	0
	就農支援資金貸付事業特別会計	0
	県営林造成事業特別会計	0
	林業改善資金助成事業特別会計	0
	沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
	公共用地先行取得事業特別会計	0
	河川開発事業特別会計	0
	住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	4,120,673	
標準財政規模の額		982,964,142
実質赤字比率 (%)		-0.41 ※

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されま
す。

○連結実質赤字比率 — % (連結実質赤字比率がない) (平成26年度 — %)

全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名		資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	1,105,698
	電気事業会計	2,698,652
	工業用水道事業会計	2,224,041
	工業用地造成事業会計	1,493,595
	県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
	流域下水道事業特別会計	2,344,586
小 計 (公営企業会計)		9,866,572
合 計 (全会計)		13,987,245
連結実質赤字比率 (%)		-1.42

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○実質公債費比率 13.1% (平成26年度 14.2%)

普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金(繰上償還等除く)
 B… 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)
 C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
 D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
 E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
A 地方債の元利償還金	108,922,494	108,346,398	109,799,583
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	138,922,112	131,680,824	126,855,886
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	131,678,177	123,790,507	120,898,561
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,884,998	5,425,125	3,900,461
債務負担行為に基づく支出額	3,352,523	2,454,402	2,052,048
一時借入金の子	6,414	10,790	4,816
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	12,895,291	12,472,374	11,361,959
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	115,155,478	119,695,309	123,509,550
E 標準財政規模の額	930,374,600	949,248,023	982,964,142
実質公債費比率(単年度) (%)	14.7	13.0	11.8
実質公債費比率(3か年平均) (%)			13.1

○将来負担比率 240.0% (平成26年度 247.7%)

公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・普通会計地方債現在高
 - ・債務負担行為に基づく支出予定額（共同債等除く）
 - ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
 - ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
 - ・公社、地方独立行政法人の負債額
 - ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・充当可能基金
 - ・充当可能特定財源
 - ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	平成27年度
A 将来負担額	4,281,196,300
普通会計地方債現在高	3,776,338,632
債務負担行為に基づく支出予定額	6,036,693
公営企業債等繰入見込額	60,202,282
病院事業会計	3,203,607
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	24,383,287
流域下水道事業特別会計	32,615,388
退職手当負担見込額	433,959,155
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	4,659,538
B 将来負担額に充当可能な財源	2,218,225,343
充当可能基金	390,347,107
充当可能特定財源	50,148,218
基準財政需要額算入見込額	1,777,730,018
C 標準財政規模の額	982,964,142
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	123,509,550
将来負担比率 (%)	240.0

(ロ) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

- | | | |
|--|--|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計 ・電気事業会計 ・工業用水道事業会計 ・工業用地造成事業会計 ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計 ・流域下水道事業特別会計 | <ul style="list-style-type: none"> — % (平成26年度 — %) | } 資金不足比率がない。 |
|--|--|--------------|

第2 平成28年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概 要

平成28年度歳入歳出当初予算については、第134回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに平成27年度から平成28年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

平成27年度からの繰越額は、継続費繰越額50億7,513万円、繰越明許費繰越額470億6,598万円及び事故繰越し繰越額11億9,991万円となっています。

平成28年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

平成28年度予算現額の状況（上半期）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	継 続 費 繰越繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	6月補正	9月補正 (専決)	計
一般会計	1,802,644,510	0	45,243,230	1,199,911	920,000	203,929	1,850,211,580
特別会計	591,399,868	5,075,128	1,822,746	0	0	0	598,297,742
計	2,394,044,378	5,075,128	47,065,976	1,199,911	920,000	203,929	2,448,509,322

II 一般会計

平成27年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額1兆8,502億1,158万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区分	平成28年度				平成27年度		執行状況				
	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	6月補正 (専決)	9月補正 (専決)	計(A)	上半期中 収入済額	予算現額(C)	上半期中 収入済額	(B)/(A)	(D)/(C)
県	639,457,506					639,457,506	322,127,376	621,329,150	320,116,609	50.4	51.5
地方消費税清算金	191,196,284					191,196,284	98,156,982	183,587,245	112,153,525	51.3	61.1
地方譲与税	82,443,753					82,443,753	17,845,336	87,159,838	20,023,063	21.6	23.0
地方特例交付金	1,775,558					1,775,558	1,834,515	1,607,317	1,711,711	103.3	106.5
地方交付税	277,472,802					277,472,802	204,879,838	266,966,019	198,771,382	73.8	74.5
交通安全対策特別交付金	1,640,248					1,640,248	785,727	1,662,396	808,448	47.9	48.6
分担金及び負担金	5,417,308	183,101				5,600,409	184,912	4,304,420	57,047	3.3	1.3
使用料及び手数料	17,981,980					17,981,980	9,056,530	15,419,328	7,699,453	50.4	49.9
国庫支出金	197,282,433	15,284,662	558,062	920,000	203,929	214,249,086	59,641,068	213,939,669	59,778,942	27.8	27.9
財産収入	3,410,794					3,410,794	2,447,754	2,476,647	1,463,737	71.8	59.1
寄附金	1,671,279					1,671,279	293,451	2,400,492	22,830	17.6	1.0
繰入金	22,119,569	3,824,060				25,943,629	34,576	41,151,114	2,048,141	0.1	5.0
繰越金	1	24,969,348	564,938			25,534,287	27,594,622	30,425,528	32,520,612	108.1	106.9
諸収入	137,261,395	319,670				137,581,065	9,578,407	136,120,204	10,160,461	7.0	7.5
県	223,513,600	662,389	76,911			224,252,900	70,000,000	234,842,300	20,000,000	31.2	8.5
歳入合計	1,802,644,510	45,243,230	1,199,911	920,000	203,929	1,850,211,580	824,461,094	1,843,391,667	787,335,961	44.6	42.7

歳入予算現額1兆8,502億1,158万円に対する9月末日現在の収入済額は、8,244億6,109万円で、収入率は44.6%と前年同期の収入率42.7%と比べ1.9ポイント高くなっています。財産収入の増は、未利用県有地の売却等に取り組んだことによるものです。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

(単位：千円，%)

区 分	平成 28 年 度						平成 27 年 度 同 期		執行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	6月補正 (専決)	9月補正 (専決)	計(A)	上半期中 支出済額	予算現額(C)	上半期中 支出済額	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,894,654	0	0	0	0	2,894,654	1,384,255	3,019,229	1,327,214	47.8	44.0
総 務 費	57,129,327	1,039,558	0	0	203,929	58,372,814	21,120,424	55,867,044	—	36.2	—
保 健 費	221,594,196	1,957,844	178,500	0	0	223,730,540	75,603,190	228,212,123	73,290,469	33.8	32.1
環 境 費	4,196,822	10,706	0	0	0	4,207,528	910,906	3,865,745	882,660	21.6	22.8
生 活 費	148,329,154	3,183,592	230,732	0	0	151,743,478	54,475,783	154,081,390	—	35.9	—
農 林 業 費	59,568,879	8,174,297	0	0	0	67,743,176	17,403,022	64,209,747	18,181,047	25.7	28.3
商 工 費	120,114,614	475,305	0	920,000	0	121,509,919	113,166,054	124,989,328	—	93.1	—
県 土 備 費	134,142,059	29,301,864	776,718	0	0	164,220,641	34,271,728	161,063,100	38,114,511	20.9	23.7
警 察 費	123,040,501	0	0	0	0	123,040,501	54,167,477	124,743,284	53,252,505	44.0	42.7
教 育 費	411,701,255	790,982	0	0	0	412,492,237	181,940,558	409,325,244	—	44.1	—
災 害 復 旧 費	1,246,428	309,082	13,961	0	0	1,569,471	372,467	2,996,922	533,237	23.7	17.8
公 債 費	219,706,838	0	0	0	0	219,706,838	7,055	216,311,129	8,654	0.0	0.0
諸 支 出 金	298,779,783	0	0	0	0	298,779,783	146,785,911	294,507,382	162,034,943	49.1	55.0
予 備 費	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,802,644,510	45,243,230	1,199,911	920,000	203,929	1,850,211,580	701,608,830	1,843,391,667	712,414,574	37.9	38.6

※平成27年度上半期中支出済額(D)の総務費、生活労働費、商工費、教育費については、機構改革に伴う影響によるもの。
歳出予算現額1兆8,502億1,158万円に対する9月末日現在の支出済額は、7,016億883万円で、執行率は37.9%と前年同期の執行率38.6%と比べ0.7ポイント低くなっています。

Ⅲ 特別会計

平成28年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

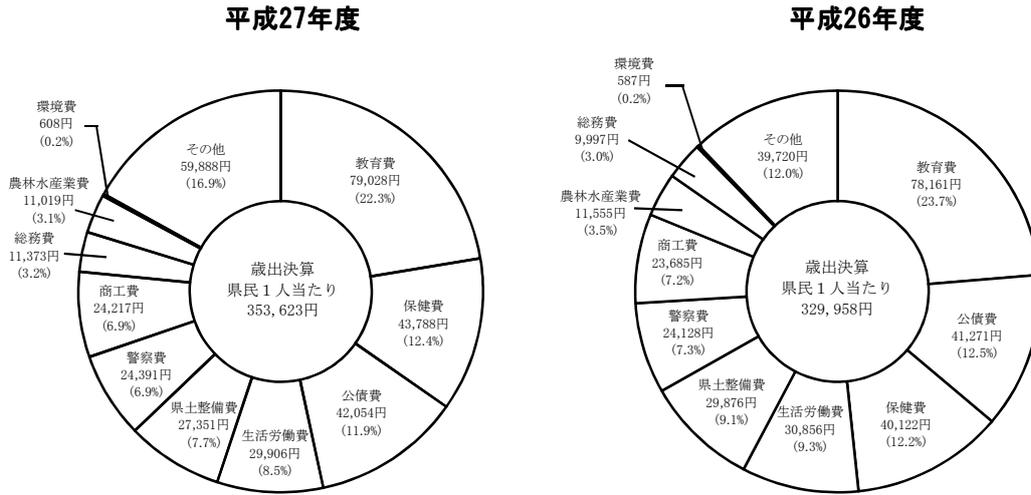
区分	平成28年度						平成27年度			執行状況					
	当初予算額	継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計(A)	上半期中収入済額(B)	上半期中支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中収入済額(E)	上半期中支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)	
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	47,145	0	0	0	47,145	0	30,454	45,768	0	0.0	64.6	0.0	48.0	
	公債管理	529,921,800	0	0	0	529,921,800	61,461,263	141,709,663	546,916,082	106,753,198	11.6	26.7	19.5	29.2	
	市町村振興基金	34,017	0	0	0	34,017	0	0	41,664	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	530,936	0	0	0	530,936	331,042	241,711	896,527	670,652	62.4	45.5	74.8	40.8	
	災害救助基金	10,801	0	0	0	10,801	0	6,909	12,971	0	0.0	64.0	0.0	42.1	
	就農支援資金貸付事業	144,373	0	0	0	144,373	114,814	20,945	120,225	94,741	79.5	14.5	78.8	22.6	
	県営林造成事業	335,152	0	0	0	335,152	727	63,941	331,838	437	0.2	19.1	0.1	17.2	
	林業改善資金助成事業	101,080	0	0	0	101,080	110,339	81	169,736	173,010	109.2	0.1	101.9	1.2	
	沿岸漁業改善資金助成事業	202,915	0	0	0	202,915	273,887	42	221,484	307,163	42	0.0	138.7	0.0	
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,073,100	0	0	0	2,073,100	1,481,097	684,528	1,582,225	1,293,335	118,394	33.0	81.7	7.5	
	公共用地先行取得事業	7,957	0	0	0	7,957	0	5,496	10,949	0	0.0	69.1	0.0	43.1	
	河川開発事業	20,461,876	5,075,128	0	0	25,537,004	5,428,668	8,666,584	27,208,117	5,390,218	11,792,108	33.9	19.8	43.3	
	住宅管理	6,646,622	0	0	0	6,646,622	2,949,811	1,652,155	6,659,365	3,011,327	1,554,888	24.9	45.2	23.3	
	計	560,517,774	5,075,128	0	0	565,592,902	72,151,648	153,082,509	584,216,951	117,694,081	173,692,380	12.8	27.1	20.1	29.7
	地方公共営の企業会計	県営埠頭施設整備運営事業	9,136,381	0	495,333	0	9,631,714	817,221	2,401,956	10,776,232	1,394,997	8.5	24.9	12.9	22.7
流域下水道事業		21,745,713	0	1,327,413	0	23,073,126	5,482,261	5,174,595	24,071,752	5,016,099	23.8	22.4	20.8	21.1	
計		30,882,094	0	1,822,746	0	32,704,840	6,299,482	7,576,551	34,847,984	6,411,096	19.3	23.2	18.4	21.6	
合計	591,399,868	5,075,128	1,822,746	0	598,297,742	78,451,130	160,659,060	619,064,935	124,105,177	181,226,898	13.1	26.9	20.0	29.3	

第3 県民負担の状況等

I 県民負担の状況

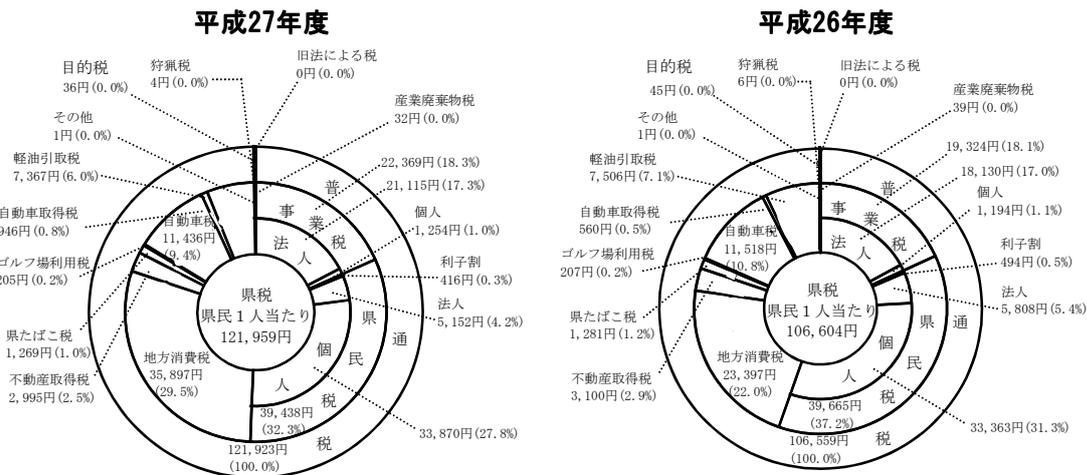
平成27年度一般会計歳出決算の県民1人当たり額は、353,623円となり、前年度決算における1人当たりの額329,958円と比べ、23,665円（7.2%）増加しています。その目的別支出額の状況は、次のとおりです。

県民1人当たりの目的別支出額の状況



この歳出の裏付けとなる歳入は、県税、国庫支出金、地方交付税及び県債等から構成されています。これらの歳入のうち、県税は、平成26年度決算において、総額の33.9%（平成26年度31.7%）、自主財源の59.8%（平成26年度60.6%）を占めています。これを県民1人当たりで見ますと、次のとおりです。

県民1人当たりの県税別負担額の状況



(注) 人口は、住民基本台帳登録人口とし、平成26年度分は、平成26年12月31日現在の5,120,197人を、平成27年度分は、平成27年12月31日現在の5,122,448人を用いた。

Ⅱ 県債及び一時借入金の状況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普 通	債 2,101,155,893	234,728,607	228,335,211	2,107,549,289	57.0
(1) 総	務 156,262,838	9,954,973	9,322,180	156,895,631	4.2
(2) 保	健 23,681,846	2,823,337	2,190,009	24,315,174	0.7
(3) 環	境 4,756,117	649,985	717,126	4,688,976	0.1
(4) 生 活 労 働	36,456,858	1,619,943	1,123,904	36,952,897	1.0
(5) 農 林 水 産	206,203,001	25,161,703	27,292,797	204,071,907	5.5
(6) 商 工	4,052,622	51,000	162,374	3,941,248	0.1
(7) 県 土 整 備	1,321,611,141	154,254,718	147,450,179	1,328,415,680	35.9
(8) 警 察	36,195,848	5,272,499	1,779,874	39,688,473	1.1
(9) 教 育	185,208,798	21,335,948	17,605,453	188,939,293	5.1
(10) 公 営 住 宅	68,270,682	8,632,996	11,171,957	65,731,721	1.8
(11) 産 炭 地 域 開 発	8,892,084	925,094	1,926,258	7,890,920	0.2
(12) 都 市 高 速 道 路	49,564,058	4,046,411	7,593,100	46,017,369	1.3
2. 災 害 復 旧 債	39,451,409	1,961,496	7,475,155	33,937,750	0.9
(1) 農 林 水 産	8,705,955	563,239	1,936,701	7,332,493	0.2
(2) 県 土 整 備	30,586,876	1,380,557	5,491,874	26,475,559	0.7
(3) 教 育	90,577	17,000	23,168	84,409	0.0
(4) 総 務	9,417	0	6,482	2,935	0.0
(5) 警 察	5,132	0	4,356	776	0.0
(6) 生 活 労 働	53,452	700	12,574	41,578	0.0
3. そ の 他	1,476,542,249	238,855,873	156,258,039	1,559,140,083	42.1
(1) 退 職 手 当 債	103,967,100	24,387,360	11,177,781	117,176,679	3.2
(2) 特 別 転 貸 債	43,916,941	0	6,673,138	37,243,803	1.0
(3) 災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	39,498	0	5,644	33,854	0.0
(4) 減 税 補 填 債	72,084,283	8,121,999	12,530,234	67,676,048	1.8
(5) 臨 時 税 収 補 填 債	13,289,600	0	0	13,289,600	0.3
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	1,183,873,773	206,053,161	125,005,278	1,264,921,656	34.2
(7) 減 収 補 填 債	59,371,054	293,353	865,964	58,798,443	1.6
計	3,617,149,551	475,545,976	392,068,405	3,700,627,122	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る平成28年度上半期における借入れは1,300億円
で、上半期中の元金償還金は1,196億3,806万円であり、平成28年9月末の県債の現在高は3兆
7,109億8,906万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,588,261	0	303,656	1,284,605	0.8
県営林造成事業債	2,381,004	10,000	112,168	2,278,836	1.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	9,190,728	50,419	451,401	8,789,746	5.2
河川開発事業債	57,813,783	6,628,700	1,379,856	63,062,627	36.9
県営埠頭施設整備運営事業債	51,422,169	6,174,300	7,548,654	50,047,815	29.3
流域下水道事業債	45,248,505	2,557,900	2,881,627	44,924,778	26.3
就農支援資金貸付事業債	327,120	0	31,424	295,696	0.2
計	167,971,570	15,421,319	12,708,786	170,684,103	100.0

※ 特別会計に係る平成28年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は31億4,669万円であり、平成28年9月末の県債の現在高は1,675億3,741万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減額		平成27年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	5,331,702	0	318,232	5,013,470	54.4
電気事業債	62,743	0	8,608	54,135	0.6
工業用水道事業債	4,500,915	0	346,363	4,154,552	45.0
工業用地造成事業債	0	0	0	0	0.0
計	9,895,360	0	673,203	9,222,157	100.0

※ 企業会計に係る平成28年度上半期における借入れは18億6,340万円で、上半期中の元金償還金は3億1,955万円であり、平成28年9月末の県債の現在高は107億6,601万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成28年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

平成28年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金借入現在高
平成28年4月末現在	30,405,693
〃 5月 〃	0
〃 6月 〃	0
〃 7月 〃	0
〃 8月 〃	0
〃 9月 〃	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

平成28年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区 分		行政財産		普通財産	
		土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本 庁 舎		79,503	167,642		
その他の行政機関	警察（消防）施設	560,077	279,701		
	その他の施設	4,421,458	281,012		
公 共 用 財 産	学 校	6,392,207	1,821,098		
	県 営 住 宅	3,067,618	1,968,454		
	公 園	471,961	4,353		
	その他の施設	3,158,302	481,610		
山 林	職 員 住 宅	2,713,598	574	154,785	142,255
	そ の 他			1,569,598	104,254
合 計		20,864,724	5,004,444	1,724,383	246,509

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所 有	2,713,598	61,617
分 収	55,119,800	1,214,289
合 計	57,833,398	1,275,906

(3) 物 権

区 分	行政財産(㎡)	普通財産(㎡)
地 上 権	49,365,106	604
地 役 権	26,230	
合 計	49,391,336	604

(4) 動産（行政財産）

船 舶 4 隻

(5) 無体財産権（普通財産）

特 許 権 113件

著 作 権 124件

実用新案権 1 件

意 匠 権 5 件

育 成 者 権 44件

商 標 権 7 件

(6) 有価証券

株 券 等 395,738千円

(7) 出資による権利

出 資 総 額 215,283,420千円

(8) 物品

総トン数20トン未満の船舶 7 隻

自 動 車 557台

ほ か 626品目 4,722

(9) 債権

債 権 総 額 114,153,626千円

(10) 基金及び基金に準じるもの

442,142,269千円

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量47,255,000kWh時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成28年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成28年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	6,097,070	55,431	6,041,639
5	9,830,280	86,054	9,744,226
6	6,955,940	105,194	6,850,746
7	7,409,620	177,432	7,232,188
8	4,830,220	158,671	4,671,549
9	2,039,390	127,075	1,912,315
計	37,162,520	709,857	36,452,663

平成28年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	35,368,000	37,162,520	36,452,663	103.1

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、49,695,309円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
4,240,598,768	4,240,598,768	水力発電設備		
		減価償却累計額	2,960,927,144	2,960,927,144
1,661,200	1,661,200	業務設備		
		減価償却累計額	1,461,372	1,461,372
14,435,733	14,435,733	建設仮勘定		
		投資有価証券		
		その他の投資		
2,806,583,980	7,327,203,217	現金預金	4,520,619,237	
	288,967,739	営業未収入金	288,967,739	
	3,044,712	諸未収入金	3,044,712	
152,750	152,750	貯蔵品		
4,234,400	4,234,400	前払金		
		企業債(固定負債)	45,162,333	45,162,333
		退職給付引当金	162,206,678	162,206,678
	4,439,489	企業債(流動負債)	8,972,465	4,532,976
	39,113,230	未払金	39,113,230	
	131,135,404	未払費用	131,135,404	
	9,438,000	賞与引当金	9,438,000	
	1,711,000	法定福利費引当金	1,711,000	
		修繕引当金	30,592,713	30,592,713
	8,271,298	預り金	9,058,412	787,114
		長期前受金	58,608,942	58,608,942
46,721,873	46,721,873	長期前受金収益化累計額		
		資本金	3,190,765,646	3,190,765,646
		国庫補助金	35,928	35,928
		その他の資本剰余金	56,618,565	56,618,565
		減債積立金	39,055,651	39,055,651
		建設改良積立金	405,906,522	405,906,522
		未処分利益剰余金	30,606,631	30,606,631
		電力料	213,240,348	213,240,348
		営業雑収益		
		受託運転益		
		受取利息	324,608	324,608
		過年度損益修正益	1,700	1,700
		長期前受金戻入		
		雑収益	18,760,011	18,760,011
81,644,866	81,644,866	水力発電費		
36,602,030	36,602,030	一般管理費		
1,393,071	1,393,071	支払利息		
		過年度損益修正損		
		雑損失		
		特別損失		
2,636,449	2,636,449	仮払消費税		
		仮受消費税	17,070,238	17,070,238
7,236,665,120	12,243,405,229	計	12,243,405,229	7,236,665,120

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	299,095,473	支 払 資 金	320,619,237
電 力 料	230,299,574	水 力 発 電 費	84,123,231
営 業 雑 収 益		一 般 管 理 費	36,760,114
受 託 運 転 益		支 払 利 息	1,393,071
受 取 利 息	324,608	設 備 費	
雑 収 益	18,771,023	企 業 債	4,439,489
固 定 資 産 売 却 益		未 払 金	39,113,230
営 業 未 収 入 金	40,155,521	未 払 費 用	131,135,404
諸 未 収 入 金	2,784,653	前 払 金	4,234,400
預 り 金	6,758,394	預 り 金	8,271,298
過 年 度 損 益 修 正 益	1,700	退 職 給 付 引 当 金	
		賞 与 引 当 金	9,438,000
		法 定 福 利 費 引 当 金	1,711,000
		過 年 度 損 益 修 正 損 失	
		特 別 損 失	
収 支	収 支 差 引		△ 21,523,764
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,828,107,744
	翌 月 へ の 繰 越 し		2,806,583,980

(3) 決算の概要

平成27年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
523,468,509円	495,328,086円
第1項 営業収益	第1項 営業費用
509,253,191円	475,265,919円
第2項 財務収益	第2項 財務費用
6,930,000円	3,124,167円
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
7,285,318円	16,938,000円
	第4項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
360,602,000円	91,525,248円
第1項 投資償還金	第1項 建設改良費
299,910,000円	82,917,038円
第2項 雑収入	第2項 企業債償還金
60,692,000円	8,608,210円
	第3項 予備費
	0円

「別表3」

平成27年度福岡県電気事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 電力料	468,998,736		
	(2) 受託運転益	<u>2,532,000</u>	471,530,736	
2	営業費用			
	(1) 水力発電費	371,439,434		
	(2) 一般管理費	<u>84,317,456</u>	<u>455,756,890</u>	
	営業利益			15,773,846
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	6,930,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,600		
	(3) 長期前受金戻入	1,559,427		
	(4) 雑収益	<u>5,713,075</u>	14,204,102	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	3,124,167		
	(2) 雑損失	<u>4,855,360</u>	<u>7,979,527</u>	6,224,575
	経常利益			<u>21,998,421</u>
	当年度純利益			21,998,421
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>8,608,210</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>30,606,631</u></u>

「別表4」

平成27年度福岡県電気事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	剰余金						資本合計	
	資本		剰余金		剰余金			
	国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		利益剰余金合計
前年度末残高	3,182,502,940	0	35,928	45,563,861	380,693,545	35,575,683	461,833,089	3,644,371,957
前年度処分額	8,262,706	0	0	2,100,000	25,212,977	△35,575,683	△8,262,706	0
議会の議決による処分額	8,262,706	0	0	0	0	△8,262,706	△8,262,706	0
資本金への組入	8,262,706	0	0	0	0	△8,262,706	△8,262,706	0
条例第7条による処分額	0	0	0	2,100,000	25,212,977	△27,312,977	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	2,100,000	25,212,977	0	27,312,977	27,312,977
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	△2,100,000	△2,100,000	△2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	△25,212,977	△25,212,977	△25,212,977
処分後残高	3,190,765,646	0	35,928	47,663,861	405,906,522	0	453,570,383	3,644,371,957
当年度変動額	0	56,618,565	56,618,565	△8,608,210	0	30,606,631	21,998,421	78,616,986
減債積立金の振替	0	0	0	△8,608,210	0	8,608,210	0	0
共済金の受取額	0	56,618,565	56,618,565	0	0	0	0	56,618,565
当年度純利益	0	0	0	0	0	21,998,421	21,998,421	21,998,421
当年度末残高	3,190,765,646	56,618,565	56,654,493	39,055,651	405,906,522	30,606,631	475,568,804	3,722,988,943

「別表5」

平成27年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	3,190,765,646	56,654,493	30,606,631
議会の議決による処分額	8,608,210	0	△ 8,608,210
資本金への組入	8,608,210	0	△ 8,608,210
条例第7条による処分額	0	0	△ 21,998,421
減債積立金の積立	0	0	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 19,898,421
処分後残高	3,199,373,856	56,654,493	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」

平成27年度福岡県電気事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 水 力 発 電 設 備	4,240,394,568			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,960,927,144</u>	1,279,467,424		
	ロ 業 務 設 備	1,661,200			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,461,372</u>	199,828		
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>14,435,733</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,294,102,985	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>204,200</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>204,200</u>	
	固 定 資 産 合 計				1,294,307,185
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			2,828,107,744	
	(2) 営 業 未 収 入 金			40,155,521	
	(3) 諸 未 収 入 金			1,367,280	
	(4) 貯 蔵 品			<u>152,750</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,869,783,295</u>
	資 産 合 計				<u>4,164,090,480</u>
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債 金			45,162,333	
	(2) 引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>162,206,678</u>	<u>162,206,678</u>	
	固 定 負 債 合 計				207,369,011
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債 金			8,972,465	
	(2) 未 払 金			39,113,230	
	(3) 未 払 費 用			131,135,404	

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苧田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、平成28年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苧田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苧田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苧田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,410m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成28年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日(単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	912,620	1,808	914,428
5	882,300	1,988	884,288
6	970,530	3,395	973,925
7	823,480	7,957	831,437
8	911,710	14,830	926,540
9	941,120	7,603	948,723
計	5,441,760	37,581	5,479,341

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田市内の企業に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成28年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,147,340	0	2,147,340
5	2,077,800	0	2,077,800
6	2,285,580	0	2,285,580
7	1,939,280	0	1,939,280
8	2,147,060	0	2,147,060
9	2,216,320	0	2,216,320
計	12,813,380	0	12,813,380

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年度から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,380m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成28年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	323,040	4,369	327,409
5	311,400	4,341	315,741
6	342,540	3,600	346,140
7	290,640	4,654	295,294
8	321,780	8,306	330,086
9	332,160	6,224	338,384
計	1,921,560	31,494	1,953,054

④ 田川工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり6,780m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

平成28年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

平成28年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	210,180	11,623	221,803
5	203,400	14,303	217,703
6	223,740	17,554	241,294
7	189,840	14,799	204,639
8	210,180	23,181	233,361
9	216,960	15,567	232,527
計	1,254,300	97,027	1,351,327

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,001,009,768円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
262,632,058	262,632,058	土地		
423,980,698	423,980,698	建物		
		建物減価償却累計額	121,159,382	121,159,382
8,573,761,549	8,573,761,549	構築物		
		構築物減価償却累計額	3,579,320,700	3,579,320,700
2,254,652,813	2,254,652,813	機械及び装置		
		機械装置減価償却累計額	1,273,751,853	1,273,751,853
4,830,086	4,830,086	車両運搬具		
		車両運搬具減価償却累計額	3,841,912	3,841,912
6,230,102	6,230,102	工具器具及び備品		
		工具器具備品減価償却累計額	4,005,715	4,005,715
6,035,856,399	6,035,856,399	共有設備		
		共有設備減価償却累計額	3,303,553,137	3,303,553,137
1,013,566,387	1,013,566,387	建設仮勘定		
39,194	39,194	その他の有形固定資産		
90,216,915	90,216,915	水利権		
13,515,534	13,515,534	施設利用権		
14,566,423,679	14,566,423,679	ダム使用权		
51,500	51,500	電話加入権		
2,484,492,584	4,742,496,296	現金預金	2,258,003,712	
	141,290,138	営業未収入金	141,290,138	
	9,851,760	営業外未収入金	9,851,760	
19,743,989	19,743,989	貯蔵品		
22,099,500	22,099,500	前払金		
76,840,001	76,840,001	前払費用		
6,356,001	6,356,001	仮払消費税		
		企業債(固定負債)	3,808,737,832	3,808,737,832
		退職給付引当金	163,274,661	163,274,661
	153,542,172	企業債(流動負債)	345,814,108	192,271,936
	201,205,600	未払金	201,205,600	
	88,393,768	未払費用	88,393,768	
	8,407,447	その他預り金	9,198,946	791,499
	11,112,000	賞与引当金	11,112,000	
	2,055,000	法定福利費引当金	2,055,000	
		修繕引当金	322,834,986	322,834,986
		仮受消費税	55,605,920	55,605,920
		長期前受金	16,140,332,459	16,140,332,459
5,286,884,635	5,286,884,635	長期前受金収益化累計額		
		資本金	10,065,982,384	10,065,982,384
		国庫補助金	100,843,550	100,843,550
		受贈財産評価額	150,651,427	150,651,427
		減債積立金	554,055,255	554,055,255
		建設改良積立金	436,733,094	436,733,094
	517,375,599	未処分利益剰余金	918,606,852	401,231,253
		給水収益	691,476,982	691,476,982
		営業雑収益	3,598,100	3,598,100
		受取利息	231,863	231,863
		過年度損益修正益	49,550	49,550
		雑収益	28,943,067	28,943,067
190,504,957	190,504,957	業務費		
40,946,526	40,946,526	一般管理費		
29,653,410	29,653,410	支払利息		
41,403,278,517	44,794,515,713	計	44,794,515,713	41,403,278,517

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	938,816,833	支 払 資 金	758,003,712
給 水 収 益	746,795,048	業 務 費	199,094,718
営 業 雑 収 益	3,885,948	一 般 管 理 費	41,144,580
受 取 利 息	231,863	支 払 利 息	29,653,410
雑 収 益	28,943,073	設 備 費	4,025,517
過 年 度 損 益 修 正 益	49,550	企 業 債	153,542,172
営 業 未 収 入 金	141,290,138	未 払 金	201,205,600
営 業 外 未 収 入 金	9,851,760	未 払 費 用	88,393,768
そ の 他 預 り 金	7,769,453	前 払 金	19,369,500
		そ の 他 預 り 金	8,407,447
		賞 与 引 当 金	11,112,000
		法 定 福 利 費 引 当 金	2,055,000
			180,813,121
収 支	収 支 差 引		2,303,679,463
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		2,484,492,584
	翌 月 へ の 繰 越 し		

(3) 決算の概要

平成27年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 工業用水道事業収益 2,091,837,560 円	第1款 工業用水道事業費 1,549,920,589 円
第1項 営業収益 1,775,378,189 円	第1項 営業費用 1,405,418,689 円
第2項 営業外収益 316,459,371 円	第2項 営業外費用 144,501,900 円
	第3項 予備費 0 円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 0 円	第1款 資本的支出 681,625,959 円
	第1項 建設改良費 335,262,663 円
	第2項 企業債償還金 346,363,296 円
	第3項 予備費 0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 681,625,959円は、消費税資本的収支調整額 24,629,167円、減債積立金 344,363,296円、建設改良積立金 56,867,957円、過年度分損益勘定留保資金 255,765,539円で補填した。

「別表3」

平成27年度福岡県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,635,164,667		
	(2) 営業雑収益	<u>8,704,227</u>	1,643,868,894	
2	営業費用			
	(1) 業務費	528,606,030		
	(2) 一般管理費	106,153,822		
	(3) 減価償却費	734,078,605		
	(4) 資産減耗費	<u>7,091,654</u>	<u>1,375,930,111</u>	
	営業利益			267,938,783
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,570,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,146,330		
	(3) 長期前受金戻入	305,409,506		
	(4) 雑収益	<u>6,333,680</u>	316,459,516	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	66,884,126		
	(2) 雑支出	<u>138,574</u>	<u>67,022,700</u>	249,436,816
	経常利益			517,375,599
	当年度純利益			517,375,599
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>401,231,253</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>918,606,852</u></u>

「別表4」

平成27年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金						資本合計	
	資本金	資本剰余金	剰余金		剰余金		剰余金		利益剰余金合計	資本合計
			国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金		
前年度末残高	8,071,070,246	100,843,550	150,651,427	251,494,977	261,531,963	163,696,860	2,444,327,318	2,869,556,141	11,192,121,364	
前年度処分額	1,994,912,138	0	0	0	304,870,848	144,544,332	△2,444,327,318	△1,994,912,138	0	
議会の議決による処分額	1,994,912,138	0	0	0	0	0	△1,994,912,138	△1,994,912,138	0	
資本金への組入	1,994,912,138	0	0	0	0	0	△1,994,912,138	△1,994,912,138	0	
条例第7条による処分額	0	0	0	0	304,870,848	144,544,332	△449,415,180	0	0	
利益剰余金の受入	0	0	0	0	304,870,848	144,544,332	△449,415,180	0	0	
処分後残高	10,065,982,384	100,843,550	150,651,427	251,494,977	566,402,811	308,241,192	0	874,644,003	11,192,121,364	
当年度変動額	0	0	0	0	△344,363,296	△56,867,957	918,606,852	517,375,599	517,375,599	
減債積立金の振替	0	0	0	0	△344,363,296	0	344,363,296	0	0	
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△56,867,957	56,867,957	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	517,375,599	517,375,599	517,375,599	
当年度末残高	10,065,982,384	100,843,550	150,651,427	251,494,977	222,039,515	251,373,235	918,606,852	1,392,019,602	11,709,496,963	

「別表5」

平成27年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,065,982,384	251,494,977	918,606,852
議会の議決による処分数額	401,231,253	0	△ 401,231,253
資本金への組入	401,231,253	0	△ 401,231,253
条例第7条による処分数額	0	0	△ 517,375,599
減債積立金の積立	0	0	△ 332,015,740
建設改良積立金の積立	0	0	△ 185,359,859
処分後残高	10,467,213,637	251,494,977	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」

平成27年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		262,632,058	
ロ 建 物	423,980,698		
建物減価償却累計額	<u>121,159,382</u>	302,821,316	
ハ 構 築 物	8,573,761,549		
構築物減価償却累計額	<u>3,579,320,700</u>	4,994,440,849	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,254,652,813		
機械及び装置減価償却累計額	<u>1,273,751,853</u>	980,900,960	
ホ 車 両 運 搬 具	4,830,086		
車両運搬具減価償却累計額	<u>3,841,912</u>	988,174	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,952,771		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>4,005,715</u>	1,947,056	
ト 共 有 設 備	6,035,856,399		
共有設備減価償却累計額	<u>3,303,553,137</u>	2,732,303,262	
チ 建 設 仮 勘 定		1,010,116,387	
リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>	
有形固定資産合計			10,286,189,256
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		90,216,915	
ロ 施 設 利 用 権		13,515,534	
ハ ダ ム 使 用 権		14,566,423,679	
ニ 電 話 加 入 権		<u>51,500</u>	
無形固定資産合計			<u>14,670,207,628</u>
固定資産合計			24,956,396,884
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,303,679,463	
(2) 営 業 未 収 入 金		141,290,138	
(3) 営 業 外 未 収 入 金		9,851,760	
(4) 前 払 費 用 品		76,840,001	
(5) 貯 蔵 品		<u>19,743,989</u>	
流動資産合計			<u>2,551,405,351</u>
資 産 合 計			<u>27,507,802,235</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債 金		3,808,737,832	
	(2) 引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	163,274,661	163,274,661	
	固 定 負 債 合 計			3,972,012,493
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債 金		345,814,108	
	(2) 未 払 金		201,205,600	
	(3) 未 払 費 用		88,393,768	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	11,112,000		
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,055,000		
	ハ 修 繕 引 当 金	322,834,986	336,001,986	
	(5) そ の 他 預 り 金		1,429,493	
	流 動 負 債 合 計			972,844,955
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		16,140,332,459	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		5,286,884,635	
	繰 延 収 益 合 計			10,853,447,824
	負 債 合 計			15,798,305,272
		資 本 の 部		
6	資 本 金			10,065,982,384
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	150,651,427		
	資 本 剰 余 金 合 計		251,494,977	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	222,039,515		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	251,373,235		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	918,606,852		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,392,019,602	
	剰 余 金 合 計			1,643,514,579
	資 本 合 計			11,709,496,963
	負 債 資 本 合 計			27,507,802,235

(4) 予算の概要

平成28年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第134回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原I C南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

② 白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約346千㎡を、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。

③ 2号地地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

④ 豊前東部工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。

⑤ 前原I C南地区工業用地造成事業

前原I Cの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約78千㎡のうち約14千㎡を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却し、約8千㎡を(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約56千㎡の分譲を行っています。

⑥ 磯光地区工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地約189千㎡のうち、約141千㎡をエイリン開発(株)外4社に売却し、約48千㎡の分譲を行っています。

⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業

久留米市とうきは市にまたがる地域において、約332千㎡を内陸型工業用地として開発整備するもので、平成28年度から事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合 計 残 高 試 算 表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
40,300	40,300	無 形 固 定 資 産		
1,840,502,962	1,840,502,962	完 成 土 地		
12,747,648	12,747,648	未 成 土 地		
		未 成 土 地 収 入		
3,078,662,466	4,949,715,070	現 金 預 金	1,871,052,604	
62,539,200	62,539,200	営 業 未 収 入 金		
		営 業 外 未 収 入 金		
33,350,000	33,350,000	前 払 金		
		企 業 債 (固 定 負 債)	1,863,400,000	1,863,400,000
		退 職 給 付 引 当 金	101,299,884	101,299,884
		そ の 他 の 固 定 負 債	19,417,320	19,417,320
	1,700,000,000	他 会 計 借 入 金	3,400,000,000	1,700,000,000
		未 払 金		
	63,058,112	未 払 費 用	63,058,112	
	1,509,000	賞 与 引 当 金	1,509,000	
	280,000	法 定 福 利 費 引 当 金	280,000	
	4,806,244	預 り 金	5,690,584	884,340
		資 本 金	2,329,172,802	2,329,172,802
		土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	736,229,721
1,694,273,788	1,694,273,788	未 処 理 欠 損 金		
		土 地 売 却 収 益		
		営 業 雑 収 益	15,499,902	15,499,902
		受 取 利 息		
		雑 収 益	11,513,995	11,513,995
		土 地 売 却 原 価		
43,331,760	43,331,760	維 持 管 理 費		
11,968,909	11,968,909	一 般 管 理 費		
931	931	支 払 利 息		
6,777,417,964	10,418,123,924	計	10,418,123,924	6,777,417,964

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	3,593,736,931	支 払 資 金	1,871,052,604
土 地 売 却 収 益		維 持 管 理 費	43,331,760
営 業 雑 収 益	15,499,902	一 般 管 理 費	11,968,909
受 取 利 息		支 払 利 息	931
雑 収 益	11,513,995	未 成 土 地	12,747,648
企 業 債	1,863,400,000	他 会 計 借 入 金	1,700,000,000
他 会 計 借 入 金	1,700,000,000	未 払 費 用	63,058,112
営 業 外 未 収 入 金		前 払 金	33,350,000
預 り 金	3,323,034	預 り 金	4,806,244
		退 職 給 付 引 当 金	
		賞 与 引 当 金	1,509,000
		法 定 福 利 費 引 当 金	280,000
収 支	収 支 差 引		1,722,684,327
	前 年 度 よ り の 繰 越 し		1,355,978,139
	翌 月 へ の 繰 越 し		3,078,662,466

(3) 決算の概要

平成27年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 造成事業収益	728,999,858 円	第1款 造成事業費	958,940,317 円
第1項 営業収益	724,514,777 円	第1項 営業費用	958,598,070 円
第2項 営業外収益	4,485,081 円	第2項 営業外費用	342,247 円

(資本的収入及び支出)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	1,700,000,000 円	第1款 資本的支出	2,400,000,000 円
第1項 他会計借入金	1,700,000,000 円	第1項 他会計借入金償還金	2,400,000,000 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額700,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金700,000,000円で補填した。

「別表3」 平成27年度福岡県工業用地造成事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	土地売却収益	703,223,627		
(2)	営業雑収益	21,291,150	724,514,777	
2	営業費用			
(1)	土地売却原価	763,428,213		
(2)	維持管理費	154,395,720		
(3)	一般管理費	35,704,009		
(4)	資産減耗費	5,070,128	958,598,070	
	営業損失			234,083,293
3	営業外収益			
(1)	受取利息	790,084		
(2)	雑収益	3,694,997	4,485,081	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	342,247	342,247	4,142,834
	経常損失			229,940,459
	当年度純損失			229,940,459
	前年度繰越欠損金			1,464,333,329
	当年度未処理欠損金			1,694,273,788

「別表 4」

平成27年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		剰余金		
		受贈財産額	資本剰余計 資金	土地積立	造成金	未欠損	処理金	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,464,333,329	△ 728,103,608	1,601,069,194	
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,464,333,329 (繰越欠損金)	△ 728,103,608	1,601,069,194	
当年度変動額	0	0	0	0	△ 229,940,459	△ 229,940,459	△ 229,940,459	
当年度純利益	0	0	0	0	△ 229,940,459	△ 229,940,459	△ 229,940,459	
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,694,273,788 (当年度未処理欠損金)	△ 958,044,067	1,371,128,735	

「別表5」

平成27年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資 剩 余 本 金	未 欠 処 損 理 金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,694,273,788
処分後残高	2,329,172,802	0	(繰越欠損金) △ 1,694,273,788

「別表6」

平成27年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 無形固定資産			
イ 電話加入権	40,300		
無形固定資産合計	<u>40,300</u>	40,300	
固定資産合計			40,300
2 造成土地			
(1) 完成土地		1,840,502,962	
造成土地合計		<u>1,840,502,962</u>	1,840,502,962
3 流動資産			
(1) 現金預金		1,355,978,139	
(2) 営業未収金		62,539,200	
流動資産合計		<u>1,418,517,339</u>	1,418,517,339
資産合計			<u><u>3,259,060,601</u></u>
		負 債 の 部	
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	101,299,884	101,299,884	
(2) その他の固定負債			
イ 長期預り金	19,417,320	19,417,320	
固定負債合計	<u>120,717,204</u>		120,717,204
5 流動負債			
(1) 他会計借入金		1,700,000,000	
(2) 未払費用		63,058,112	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,509,000		
ロ 法定福利費引当金	280,000	1,789,000	
(4) 預り金		2,367,550	
流動負債合計		<u>1,767,214,662</u>	1,767,214,662
負債合計			<u>1,887,931,866</u>

		資 本 の 部		
6	資 本 金			2,329,172,802
7	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,694,273,788</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 958,044,067</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 958,044,067</u>
	資 本 合 計			<u>1,371,128,735</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,259,060,601</u></u>

(4) 予算の概要

平成28年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第134回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営しています。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(平成28年9月30日現在)

病 院 名	所 在 地	開設年月日	病 床 数				職員数
			一般	結核	精神	計	
精神医療センター 太 宰 府 病 院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25			300	300	

(ロ) 患者の利用状況

(平成28年4月1日から9月30日まで)

区 分	利 用 状 況
病 床 数 (床)	300
入 院 延 患 者 数 (人)	45,661
外 来 延 患 者 数 (人)	18,796
延 患 者 数 計 (人)	64,457
病 床 利 用 率 (%)	83.2

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成28年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,851,897,827円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計残高試算表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

借 方		科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
392,632,863	392,632,863	土 地		
8,029,795,079	8,029,795,079	建 物		
352,305,916	352,305,916	構 築 物		
329,013,041	333,053,041	器 械 備 品	4,040,000	
8,192,000	8,192,000	車 両		
		減 価 償 却 累 計 額	5,259,629,554	5,259,629,554
844,936	844,936	電 話 加 入 権		
667,570,642	3,481,951,055	預 金	2,814,380,413	
427,494,911	1,565,021,998	医 業 未 収 金	1,137,527,087	
98,250	230,592	医 業 外 未 収 金	132,342	
		貸 倒 引 当 金	43,023,516	43,023,516
348,295	348,295	仮払消費税及び地方消費税		
1,000,000	1,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
		企 業 債 (固 定 負 債)	4,688,664,972	4,688,664,972
		退 職 給 付 引 当 金	22,814,717	22,814,717
	323,145,042	企 業 債 (流 動 負 債)	486,377,897	163,232,855
	391,489	医 業 未 払 金	391,489	
	371,000	医 業 外 未 払 金	371,000	
	43,927,200	そ の 他 未 払 金	43,927,200	
	420,139	職 員 預 り 金	471,549	51,410
	1,146,000	そ の 他 預 り 金	3,146,000	2,000,000
	1,093,929	賞 与 引 当 金	1,219,311	125,382
	198,264	法 定 福 利 費 引 当 金	227,000	28,736
		仮受消費税及び地方消費税	1,146,166	1,146,166
	586,420	そ の 他 流 動 負 債	586,420	
		長 期 前 受 金	1,272,864,756	1,272,864,756
905,138,627	905,138,627	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,198,745,643	1,198,745,643
		資 本 剰 余 金	916,790,677	916,790,677
2,501,490,062	2,675,964,842	繰 越 欠 損 金	174,474,780	
	1,098,181	医 業 収 益	1,073,549,062	1,072,450,881
	46,937	医 業 外 収 益	173,985,315	173,938,378
	1,048	特 別 利 益	16,240	15,192
1,148,204,493	2,291,080,332	医 業 費 用	1,142,875,839	
51,359,762	102,719,524	医 業 外 費 用	51,359,762	
33,958	35,390	特 別 損 失	1,432	
14,815,522,835	20,512,740,139	計	20,512,740,139	14,815,522,835

「別表2」

資 金 収 支 表

(平成28年9月30日)

(単位：円)

区 分	執 行 済 額	区 分	執 行 済 額
受 入 資 金	1,438,426,531	支 払 資 金	1,407,561,533
病 院 事 業 収 益	814,877,883	病 院 事 業 費	1,199,819,788
前 年 度 未 収 金	340,444,238	前 年 度 未 払 金	170,104
一 般 会 計 負 担 金	281,053,000	建 設 改 良 費	43,927,200
預 り 金	2,051,410	企 業 債 償 還 金	161,572,521
		預 り 金	2,071,920
	収 支 差 引		30,864,998
収 支	前 年 度 よ り の 繰 越 し		636,705,644
	翌 月 へ の 繰 越 し		667,570,642

(3) 決算の概要

平成27年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 病院事業収益 2,308,293,098円	第1款 病院事業費 2,511,602,740円
第1項 医業収益 2,077,033,175円	第1項 医業費用 2,381,370,844円
第2項 医業外収益 128,505,573円	第2項 医業外費用 112,635,407円
第3項 特別利益 102,754,350円	第3項 特別損失 17,596,489円
	第4項 予備費 0円

(資本的収入及び支出)

収 入	支 出
第1款 資本的収入 212,158,351円	第1款 資本的支出 381,841,403円
第1項 負担金 212,155,000円	第1項 建設改良費 63,609,840円
第2項 固定資産売却代金 3,351円	第2項 企業債償還金 318,231,563円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額169,683,052円は、過年度分損益勘定留保資金169,683,052円で補填した。

「別表3」

平成27年度福岡県病院事業損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,764,171,396		
	(2) 外来収益	291,165,783		
	(3) その他医業収益	<u>19,885,308</u>	2,075,222,487	
2	医業費用			
	(1) 給与費用	15,993,680		
	(2) 経費	2,157,880,882		
	(3) 減価償却費	204,893,114		
	(4) 資産減耗費	<u>536,660</u>	<u>2,379,304,336</u>	
	医業損失			304,081,849
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	237,369		
	(2) 補助金等収益	3,333,000		
	(3) 長期前受金戻入	123,450,640		
	(4) その他医業外収益	<u>1,395,103</u>	128,416,112	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,633,003		
	(2) 雑損失	<u>5,828,099</u>	<u>113,461,102</u>	14,955,010
	経常損失			289,126,839
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	153,849		
	(1) 過年度損益修正益	159,254		
	(2) その他特別利益	<u>102,441,247</u>	102,754,350	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	11,600,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>5,996,489</u>	<u>17,596,489</u>	85,157,861
	当年度純損失			203,968,978
	前年度繰越欠損金			2,297,521,084
	当年度未処理欠損金			<u>2,501,490,062</u>

「別表 4」

平成27年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

	剰					余				金		資本合計
	資本		剰余金			剰余金		剰余金		剰余金		
	受贈財産 評価額	補助金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処 欠損金	利益 剰余 金合計	利益 剰余 金合計	利益 剰余 金合計	利益 剰余 金合計		
前年度末残高	10,265,022	895,228,450	10,000,005	2,552,000	918,045,477	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 180,729,964	
処分後残高	10,265,022	895,228,450	10,000,005	2,552,000	918,045,477	(繰越欠損金)	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 2,297,521,084	△ 180,729,964	
当年度変動額	△ 1,254,800	0	0	0	△ 1,254,800	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 205,223,778	
除却損への補填	△ 1,254,800	0	0	0	△ 1,254,800	0	0	0	0	0	△ 1,254,800	
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	△ 203,968,978	
当年度末残高	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金)	△ 2,501,490,062	△ 2,501,490,062	△ 2,501,490,062	△ 2,501,490,062	△ 385,953,742	

「別表5」

平成27年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 余 本 金 剩 余 金	未 処 理 金 欠 損 金
当年度末残高	1,198,745,643	916,790,677	△ 2,501,490,062
処分後残高	1,198,745,643	916,790,677	(繰越欠損金) △ 2,501,490,062

「別表6」

平成27年度福岡県病院事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		392,632,863	
	ロ 建 物	8,029,795,079		
	建築物減価償却累計額	<u>4,698,811,881</u>	3,330,983,198	
	ハ 構 築 物	352,305,916		
	構築物減価償却累計額	<u>322,080,956</u>	30,224,960	
	ニ 器 械 備 品	324,733,041		
	器械備品減価償却累計額	<u>230,954,317</u>	93,778,724	
	ホ 車 両	8,192,000		
	車両減価償却累計額	<u>7,782,400</u>	409,600	
	有形固定資産合計			3,848,029,345
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		844,936	
	無形固定資産合計			<u>844,936</u>
	固定資産合計			<u>3,848,874,281</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		636,705,644	
	(2) 未 収 金		510,181,075	
	(3) 貸 倒 引 当 金		△ 43,023,516	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,104,863,203</u>
	資 産 合 計			<u>4,953,737,484</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債		4,688,664,972	
	(2) 退 職 給 付 引 当 金		<u>22,814,717</u>	
	固定負債合計			4,711,479,689
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		324,805,376	
	(2) 未 払 金		40,116,801	
	(3) 預 り 金		2,071,920	
	(4) 賞 与 引 当 金		1,219,311	
	(5) 法 定 福 利 費 引 当 金		<u>227,000</u>	
	流動負債合計			368,440,408

5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,164,909,756	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 905,138,627</u>	
	繰延収益合計			<u>259,771,129</u>
	負債合計			<u>5,339,691,226</u>
資 本 の 部				
6	資本金			1,198,745,643
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	9,010,222		
	ロ 補助金	895,228,450		
	ハ 一般会計負担金	10,000,005		
	ニ その他資本剰余金	<u>2,552,000</u>		
	資本剰余金合計		916,790,677	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>2,501,490,062</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,501,490,062</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,584,699,385</u>
	資本合計			<u>△ 385,953,742</u>
	負債資本合計			<u><u>4,953,737,484</u></u>

(4) 予算の概要

平成28年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第134回）説明したとおりです。

福岡県の財務諸表について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた概括的な財務情報を提供していくため、総務省が示した基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2. 対 象

財務諸表は普通会計、県全体及び連結会計の3区分により作成しています。

普通会計 一般会計及び13特別会計

県全体 普通会計、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結会計 県全体、3公立大学法人、3公社及び県の財政的関与度が高い23外郭団体（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人（3大学）	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社（3公社）	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体（23法人）	（公財）福岡県中小企業振興センター、（公財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、（公財）水素エネルギー製品研究試験センター外18法人

II 財務諸表

1. 普通会計の財務諸表

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

（単位：億円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 公共資産	43,766	43,580	186
道路、学校、庁舎等有形固定資産	43,764	43,577	187
売却可能資産	2	3	△1
2 投資等	4,112	4,346	△234
投資及び出資金	2,115	2,142	△27
貸付金	1,084	1,171	△87
基金等	913	1,033	△120
3 流動資産	4,065	3,948	117
減債基金等現金預金	4,014	3,893	121
未収金	51	55	△4
資産合計 A	51,943	51,874	69
1 固定負債	38,046	37,077	969
2 流動負債	4,620	4,724	△104
負債合計 B	42,666	41,801	865
	(30,017)	(29,962)	(55)
(Bのうち地方債)	37,763	36,885	878
(Bのうち退職手当引当金)	4,340	4,334	6
純資産合計 C (A - B)	9,277	10,073	△796
	(21,926)	(21,912)	(14)
負債・純資産合計 D (B + C)	51,943	51,874	69
	(51,943)	(51,874)	(69)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

公共資産は平成 26 年度と比較して、186 億円増加しています。これは、事前防災・減災対策等のための公共事業を実施したことにより、資産形成が進んだことなどによるものです。

投資等は、景気・経済・雇用対策に伴う基金の取崩しなどにより 234 億円減少しています。

流動資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより 117 億円増加しています。

これらの差引により資産合計は、平成 26 年度と比較して 69 億円増加しています。

負債合計は、平成 26 年度と比較して 865 億円増加しています。これは、主に地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の増加によるものです。

純資産合計は、平成 26 年度と比較して 796 億円減少しています。

負債が大幅に増加し純資産が減少しているのは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているためです。その影響を除けば、平成 26 年度と比較して、負債の増加は 55 億円にとどまり、純資産は 14 億円増加することとなります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 27 年度		平成 26 年度	
資 産	負 債	資 産	負 債
1,014 千円	833 千円	1,013 千円	816 千円
	純資産		純資産
	181 千円		197 千円

平成 27 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：5,122,448 人

平成 26 年 12 月 31 日現在住民基本台帳登録人口：5,120,197 人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 人に係るもの	4,905	4,481	424
人件費	4,159	4,180	△21
退職手当	463	438	25
退職手当引当金繰入金等	283	△137	420
2 物に係るもの	1,908	1,871	37
減価償却費	1,429	1,390	39
物件費等	479	481	△2
3 移転支的なもの	6,082	5,362	720
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,442	4,731	711
4 その他	421	428	△7
経常行政コスト A	13,316	12,142	1,174
1 使用料・手数料	211	186	25
2 分担金・負担金・寄附金	145	131	14
経常収益 B	356	317	39
純経常行政コスト A-B	12,960	11,825	1,135
経常コストに対する経常収益比率 B/A	2.7%	2.6%	0.1%

経常行政コストは、平成 26 年度と比較して、1,174 億円増加しています。これは、移転支的なるコストとして地方消費税交付金などの補助金等が増加したことや、人に係るコストとして退職手当引当金繰入金等が増加したことなどによるものです。

経常収益は、平成 26 年度と比較して 39 億円増加しています。これは、高等学校使用料の増などによるものです。

これらの差引によって、純経常行政コストは、平成 26 年度と比較して 1,135 億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産－負債）が1年間でどう変動したかを表示したものです。
（単位：億円）

区 分	金 額
期首純資産残高	10,073
純経常行政コスト	△12,960
一般財源	10,129
補助金等受入	2,052
臨時損益	△16
資産評価替えによる変動額	△1
期末純資産残高	9,277

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。

（単位：億円）

支 出		収 入		収 支		
1	経常的収支の部	11,308	1	経常的収支の部	13,494	2,186
	人件費	4,899		地方税	6,407	
	補助金等	4,844		地方交付税	2,707	
	その他(社会保障給付等)	1,565		その他(国庫補助金等)	4,380	
2	公共資産整備収支の部	2,286	2	公共資産整備収支の部	1,813	△473
	公共資産整備支出	1,713		国庫補助金等	592	
	公共資産整備補助金等支出	556		地方債発行額	937	
	他会計への建設費充当財源繰出支出	17		その他(基金取崩額等)	284	
3	投資・財務的収支の部	3,118	3	投資・財務的収支の部	1,348	△1,770
	貸付金	1,098		国庫補助金等	93	
	地方債償還金	1,766		貸付金回収額	1,200	
	その他(基金積立金等)	254		その他(地方債発行額等)	55	

当年度現金増減額	△57
期首現金残高	412
期末現金残高	355

2. 県全体の財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：億円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 公共資産	46,372	46,208	164
道路、学校、庁舎等有形固定資産	46,370	46,205	165
売却可能資産	2	3	△1
2 投資等	4,259	4,500	△241
投資及び出資金	2,115	2,145	△30
貸付金	1,084	1,171	△87
基金等	1,060	1,184	△124
3 流動資産	4,417	4,300	117
資金	4,100	3,971	129
未収金等	317	329	△12
4 繰延勘定	—	—	—
資産合計 A	55,048	55,008	40
1 固定負債	39,100	38,151	949
2 流動負債	4,734	4,845	△111
負債合計 B	43,834	42,996	838
(Bのうち借入金)	(31,185)	(31,157)	(28)
(Bのうち退職手当引当金)	38,805	37,950	855
(Bのうち退職手当引当金)	4,344	4,339	5
純資産合計 C (A－B)	11,214	12,012	△798
(23,863)	(23,851)	(12)	
負債・純資産合計 D (B＋C)	55,048	55,008	40
(55,048)	(55,008)	(40)	

- ※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値
 ※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 27 年度		平成 26 年度	
資 産	856 千円	資 産	840 千円
1,075 千円	純資産	1,074 千円	純資産
	219 千円		234 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 人に係るもの	4,913	4,490	423
人件費	4,167	4,188	△21
賞与・退職手当引当金繰入金等	746	302	444
2 物に係るもの	2,052	2,005	47
減価償却費	1,533	1,496	37
物件費等	519	509	10
3 移転支的なもの	6,104	5,383	721
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,464	4,752	712
4 その他	439	452	△13
経常行政コスト A	13,508	12,330	1,178
1 使用料・手数料	211	186	25
2 分担金・負担金・寄附金	158	144	14
3 その他	149	148	1
経常収益 B	518	478	40
純経常行政コスト A-B	12,990	11,852	1,138
経常コストに対する経常収益比率 B/A	3.8%	3.9%	△0.1%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,012
純経常行政コスト	△12,990
一般財源	10,129
補助金等受入	2,143
臨時損益	△16
資産評価替えによる変動額等	△64
期末純資産残高	11,214

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	11,431	1 経常的収支の部	13,655	2,224
人件費	4,908	地方税	6,407	
補助金等	4,869	地方交付税	2,707	
その他(物件費等)	1,654	その他(国庫補助金等)	4,541	
2 公共資産整備収支の部	2,337	2 公共資産整備収支の部	1,857	△480
公共資産整備支出	1,804	国庫補助金等	632	
公共資産整備補助金等支出	533	地方債発行額	937	
		その他(長期借入金借入額等)	288	
3 投資・財務的収支の部	3,212	3 投資・財務的収支の部	1,597	△1,615
貸付金	1,122	国庫補助金等	93	
地方債償還金	1,874	貸付額回収額	1,183	
その他(基金積立額等)	216	その他(地方債発行額等)	321	

当年度現金増減額	129
期首現金残高	3,971
期末現金残高	4,100

3. 連結の財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 公共資産	52,473	52,356	117
道路、学校、庁舎等有形固定資産	52,470	52,352	118
売却可能資産	3	4	△1
2 投資等	2,008	2,211	△203
投資及び出資金	374	428	△54
貸付金	559	563	△4
基金等	1,075	1,220	△145
3 流動資産	4,584	4,482	102
資金	4,200	4,085	115
未収金等	384	397	△13
4 繰延勘定	4	4	0
資産合計 A	59,069	59,053	16
1 固定負債	42,132	41,265	867
2 流動負債	5,286	5,456	△170
負債合計 B	47,418	46,721	697
(Bのうち借入金)	(34,768)	(34,882)	(△114)
(Bのうち退職手当引当金)	41,962	41,251	711
(Bのうち退職手当引当金)	4,369	4,368	1
純資産合計 C (A-B)	11,651	12,332	△681
	(24,301)	(24,171)	(130)
負債・純資産合計 D (B+C)	59,069	59,053	16
	(59,069)	(59,053)	(16)

※ () は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値

※ 資金には、普通会計の減債基金、財政調整基金を含んでいる。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 27 年度

資 産	負 債
1,153 千円	926 千円
	純資産
	227 千円

平成 26 年度

資 産	負 債
1,153 千円	912 千円
	純資産
	241 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
1 人に係るもの	5,002	4,579	423
人件費	4,258	4,278	△20
賞与・退職手当引当金繰入金等	744	301	443
2 物に係るもの	2,284	2,236	48
減価償却費	1,671	1,634	37
物件費等	613	602	11
3 移転支出的なもの	6,010	5,236	774
社会保障給付	640	631	9
補助金等	5,370	4,605	765
4 その他	606	658	△52
経常行政コスト A	13,903	12,709	1,194
1 使用料・手数料	212	187	25
2 分担金・負担金・寄附金	144	133	11
3 その他	637	624	13
経常収益 B	993	944	49
純経常行政コスト A-B	12,910	11,765	1,145
経常コストに対する経常収益比率 B/A	7.1%	7.4%	△0.3%

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	12,332
純経常行政コスト	△12,910
一般財源	10,129
補助金等受入	2,117
臨時損益	△16
資産評価替えによる変動額	△1
期末純資産残高	11,651

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

支 出		収 入		収 支
1 経常的収支の部	11,695	1 経常的収支の部	14,134	2,439
人件費	4,998	地方税	6,407	
社会保障給付	640	地方交付税	2,707	
補助金等	4,875	地方債発行額	1,509	
その他(物件費等)	1,182	その他(国庫補助金等)	3,511	
2 公共資産整備収支の部	2,356	2 公共資産整備収支の部	1,860	△496
公共資産整備支出	1,804	国庫補助金等	634	
公共資産整備補助金等支出	533	地方債発行額	937	
その他(地方三公社公共資産整備支出等)	19	その他(長期借入金借入額等)	289	
3 投資・財務的収支の部	3,675	3 投資・財務的収支の部	1,847	△1,828
貸付金	1,122	国庫補助金等	93	
地方債償還額	1,874	貸付金回収額	1,107	
その他(長期借入金返済額等)	679	その他(長期借入金借入額等)	647	

当年度現金増減額	115
期首現金残高	4,085
期末現金残高	4,200